

イフソス生活費モニター

イフソス グローバル・アドバイザーによる
32カ国を対象とした調査

2024年5月



目次

1

論点

2

消費者の認識と理解

3

今後の予測

4

なぜ価格が
上昇しているのか?

5

調査方法

はじめに：日常に戻るのか？

イプソス生活費モニターの第6版へようこそ。これは、ポリクライシスの渦中において、世界中の人々が自身の経済状況についてどのように感じているかを追跡する32カ国を対象とした調査です。

世界中の多くの国でインフレ率が下がり始め、人々はそれに気づき始めています。しかし安心するにはまだ早いようです。当社の追跡調査では、ほとんどの消費者が依然として価格の上昇を感じていることがわかりました。世界で最も楽観的な地域でさえ、「快適に暮らしている」と答える人はわずか4分の1に過ぎません。

そのため、2024年は金利上昇に対する人

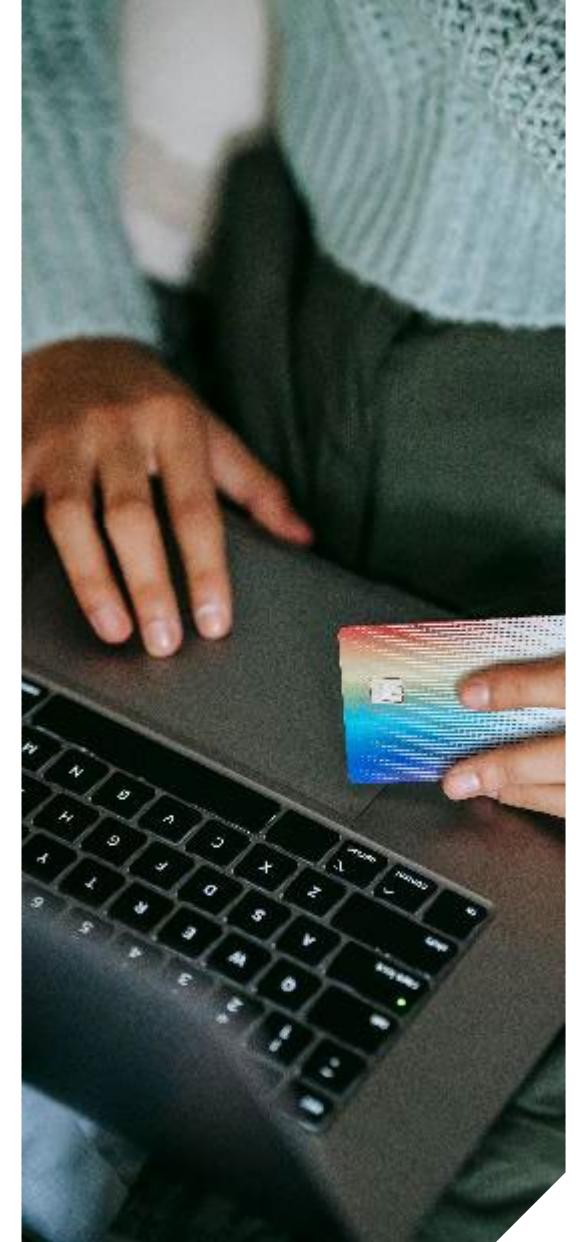
々の懸念が以前ほど大きくない状態で始まりましたが、第2四半期には金利引き下げの予測がさらに前倒しされ、中央銀行はさらなる金利引き上げの可能性を排除してはいません。

同時に、多くの国では、金銭管理に苦労していると感じる人の割合は依然として高いままです。多くの人は、近いうちに使えるお金が増えるとは思っていません。今後1年間で可処分所得が増加すると予測する人が1人いれば、可処分所得が減少すると予測する人も1人いる状態です。

全体的に、一人当たりのGDPと人々の現在の感情の間には明確な相関関係があり、あまり裕福でない国では楽観的な見方が少ないようです。

史上最大の選挙の年と言われている今年も半年が過ぎようとする中、生活費の懸念とそれに対する政府の対応が、有権者の気持ちを決定付ける問題である場面が増えていきます。政治家にとっての課題は、たとえ経済が好転しても、それを国民に進歩の認識として示すことです。

米国では11月の選挙が近づいており、マクロ経済指標がどんなに好調であっても、多くの米国人は依然として生活費が大きな問題だと感じています。政治的な議論やメディア報道の二極化がこれを表しているのかもしれません。



はじめに：日常に戻るのか？

Financial Timesが最近指摘したように、物価上昇に関する報道は、物価が低いときよりも高いときの方がはるかに多く、共和党支持者は民主党支持者よりもネガティブなニュースにさらされることになります。

米国では、相対的に経済が好調であるにもかかわらず、消費者が経済を判断する際には、政治的信念が経済的事実よりも優先されるようです。

このような現実と認識の乖離は、イプソスが10年以上にわたって調査してきたのですが、犯罪には常に当てはまっていたのに対し、経済の進歩やインフレなどの数字にこれほどはっきりと表れるようになったのは比較的最近のことです。

次のページでは、データから得られたいくつの重要なテーマを取り上げ、調査対象32カ国すべての結果へと続きます。人々の日々の生活と現在の自国の経済統計がどのように結びついているのかを含め、考えさせられる点はたくさんあります。皆様の国、カテゴリ、業界セクターにとってこの結果が何を意味するのか、共に議論できることを楽しみにしています。

イプソス CEO Ben Page

インフレに対する消費者の意識についての詳細や、イプソス生活費モニターの過去の記事をご覧いただくには、
<https://www.ipsos.com/en/inflation> をご参照ください。

「世界消費者信頼感指数」および「世界が懸念していること（What Worries the World）」のウェブページをブックマークして、世界中の消費者の意識や懸念がどのように変化しているかをご覧ください。



論点



まとめ



26% が経済的に困難であると回答（32カ国平均）。この状況は過去2年間でほとんど変わっておらず、2022年6月には29%が経済的に困難だと回答した。



48% が、今後12カ月以内に自国の金利が上昇すると考えている。2023年11月から10ポイント低下。

30% 

来年には可処分所得が増加すると考えている。しかし、29%は下がるだろうと考えている。

72% 

北米では、今後6カ月以内に食料品の買い物にかかる費用が増えると考えている。ヨーロッパ（70%）、ラテンアメリカ（67%）、アジア太平洋地域（60%）よりも高い。

33% 

自国における生活費危機は他の国よりも深刻だと答えた人の割合。ハンガリー、アルゼンチン、トルコの3カ国では、過半数がそう答えていている。

29 カ国で過半数が、自国でインフレが正常に戻るとしても、それは少なくとも来年以降になるだろうと回答。

人々の様子

困難を感じている



26%が経済的に困難だと感じている

この数字は過去2年間ほとんど変わっていません。2022年7月には29%が経済的に困難だと回答し、この数字は2023年11月には27%に上昇しました。

しかし、世界全体の状況を見ると、[国によって人々の状況に大きな違いがある](#)ことがわかります。トルコ、ポーランド、英国、ドイツなどの国では、困難だと感じる人の数はピークに達したようです。一方、米国、カナダ、オーストラリア、イタリアでは、困難だと感じている人の割合が過去2年間と同じくらい高くなっています。



快適に暮らしている



39%が快適に暮らしている/まあまあうまくやっていると回答

ここでも、[国によって大きな違いが見られます](#)。昨年の同時期には、ポーランドで快適に暮らしている/うまくやっている、と答えたのはわずか16%でしたが、現在では31%がそう答えています。インド、ドイツ、フランス、英国、インドネシアではいずれも、快適に暮らしている/うまくやっている、という回答が増加しました。

一方、米国、カナダ、ベルギー、ブラジルではその逆で、少なくともまあまあの生活をしている人の数は減少傾向にあります。選挙を控えた米国を見てみると、今年の選挙ではインフレが最大の課題であると述べており、過去12カ月間で、自身を快適に暮らしている/うまくやっている、と定義する人が56%から43%に減少しました。

インフレはいつ終わるのか？



21%が自国のインフレは元に戻らないと考えている

この数字は2023年11月から変化はなく、12カ月前の同時期よりも2ポイント高くなっています。日本では44%が、インフレが元に戻ることは決してないだろうと考えており、これは今回の調査で最も高く、次いでベルギー(34%)となっています。

元に戻るまで少なくとも12カ月はかかると考える人（「来年以降」と「決してない」を合わせた数）を見ると、この景況感はヨーロッパでより高くなっています。[インフレが以前の水準に戻るまでには少なくとも1年かかる](#)と考える国は、フランス、ベルギー、オランダが上位5カ国に入っています（それぞれ79%、75%、73%）。



将来への期待

ピークを過ぎた？



来年もインフレが上昇し続けると考える人は減少している

調査対象国全体で58%が来年インフレ率が上昇すると考えています。[これは本調査で記録した最低水準であり](#)、2022年6月よりも17ポイント低下しています。

シンガポールでは、76%が今後12カ月間にインフレ率が上昇すると考えており、調査対象国の中で最も高い数字となっています。昨年11月から10ポイント増加しました。

インフレ率が上昇すると考える人は減っていますが、インフレ率が下がると考える人はそれほど多くありません。32カ国中、物価上昇のスピードが低下すると予想しているのはわずか14%です。



使えるお金は？



可処分所得が増加すると考える人と同じくらい、減少すると考える人が多い

10人に3人 (30%) は来年使えるお金が増えると考えており、29% は可処分所得が減少すると考えています。これらの数字は、2022年に人々が感じていた悲観論に比べれば改善しているものの、過去2回のウェーブではほとんど変化していません。

しかし、[可処分所得が減少すると考える人の数が増加している](#)国は多く、その中には、この影響を最も強く感じているトルコ、ハンガリー、アルゼンチン、ニュージーランドも含まれます。スウェーデンでは、可処分所得が減少すると考える人の数は2023年11月以降14ポイント減少し、26%となりました。



金利引き下げは予定通り？



来年の金利上昇を予想する人は減少

[さらなる金利上昇を予想する人の割合は、2023年11月以降10ポイント減少](#)しました。金利が上昇すると考えている人は48%で、昨年秋の58%、2022年6月の64%から減少しています。

スウェーデン、英国、韓国、ベルギー、イタリア、ニュージーランド、オランダ、フランス、オーストラリア、アルゼンチン、米国、シンガポールの12カ国では、[金利が上昇すると予想する人が少なくとも2桁減少](#)しました。

対照的に、日本とトルコは、イプソス生活費モニターの6版すべてを通じて、金利が上昇すると考えるスコアが今回最も高くなりました。



なぜ価格は依然として上昇しているのか?

グローバルな問題



70%がインフレの原因は世界経済にあると非難

世界経済は、「自国政府の政策」や金利よりも、生活費上昇の最大の要因とみられています。

物価上昇の責任は自国政府にあると答える割合が最も高い国は韓国とタイ（それぞれ83%と80%）です。フランスでは政府を非難する人が6ポイント増加し、現在74%がそうであると回答しており、これはこの調査の6回にわたるウェーブの中で最も高いスコアとなっています。

移民、労働者の賃金上昇、そして新型コロナウイルスのパンデミックは、生活費危機の原因と捉えられる傾向が最も低いようです。



金利の役割

67%が金利がインフレを加速させていると回答

韓国、南アフリカ、トルコは、生活費の危機を引き起こした原因として特に金利を非難している国です（81%、80%、78%）。

オーストラリアは4位で、78%の人が生活費の上昇の原因として金利を挙げています。

オランダは、インフレを悪化させる要因として金利を選択する人が最も減少した国です。実際、イプソスの生活費モニターの今回の調査では、オランダの人々は経済状況の改善を感じており、快適に暮らしていると答える人の数が増加しています。



過剰利益

3分の2は、企業が過剰な利益を上げることがインフレを引き起こしていると考えている

インフレを牽引していると見られる要因の多くが減少している一方で、過剰な利益を上げている企業、つまり「グリードフレーション」は、過去2年間にわたって一定のレベル（約65%）を維持しています。

今回の調査では、いくつかの市場でこの指標の最高値が記録されました。オーストラリアでは、企業が過剰な利益を上げるために製品やサービスの価格が高くなっていると考える人が、昨年11月の69%から現在74%に増加しています。

しかし、ポーランド、ブラジル、ペルーなどの国では、これが価格上昇の原因であると考える人は、この調査の前回のウェーブよりも少なくなっています。



消費者の認識と理解



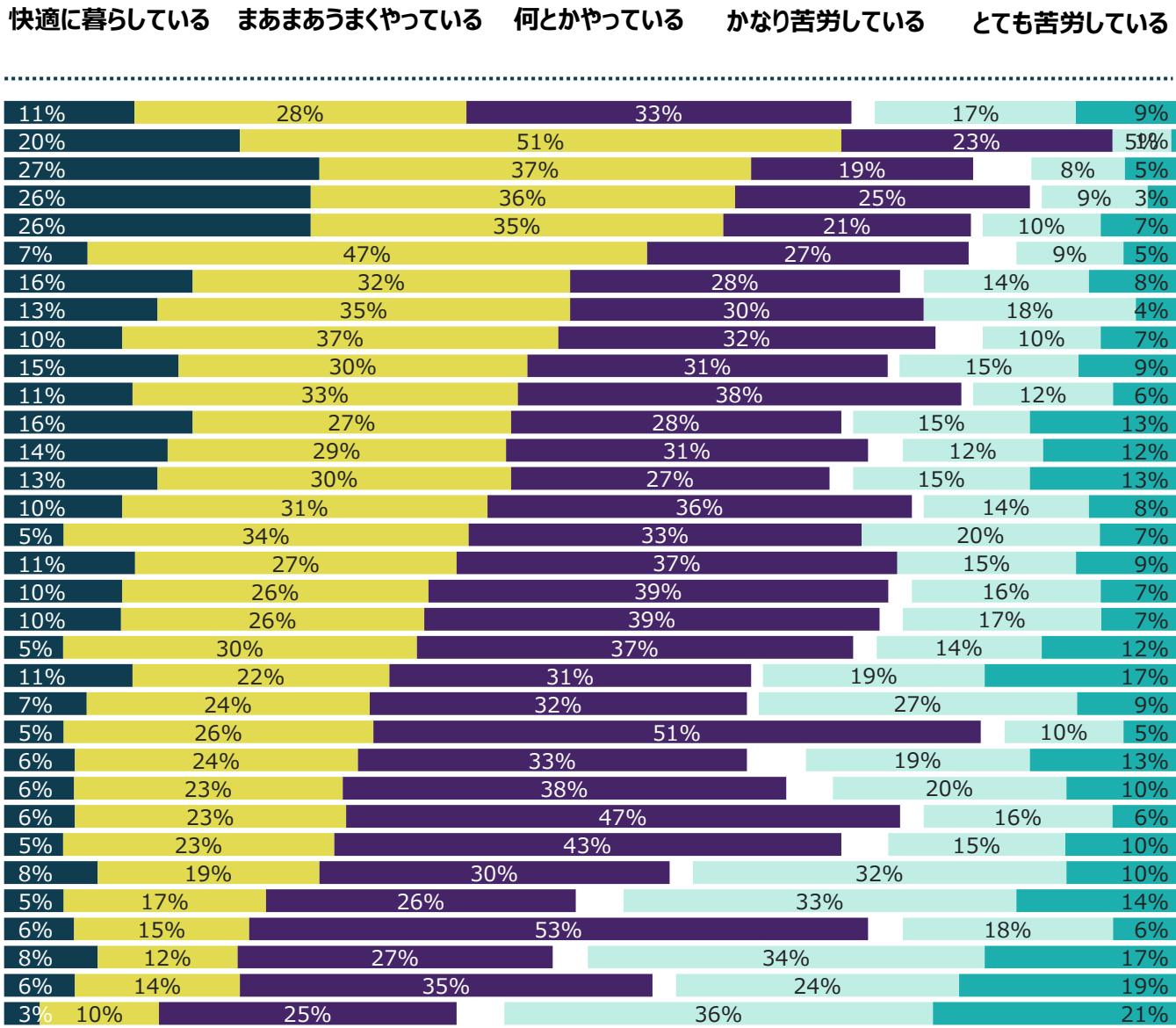
近頃、金銭管理はどの程度
うまくいっていると思いますか?

次のうち、最も当てはまるもの
を選択してください。

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日~4月5日実施のオンライン調査)

国

32か国平均

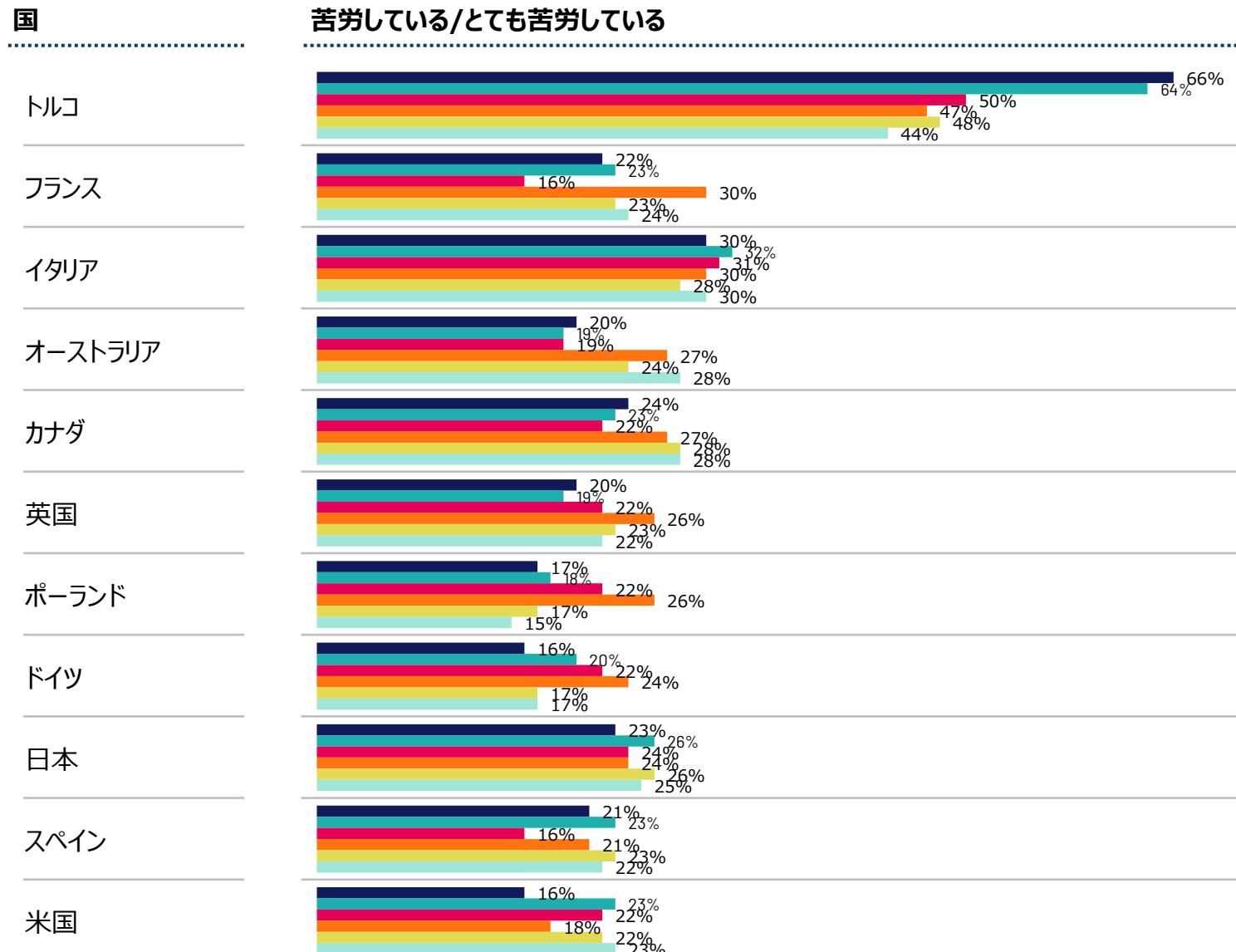


近頃、金銭管理はどの程度
うまくいっていると思いますか?

次のうち、最も当てはまるもの
を選択してください。

苦労している/
とても苦労している(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日~4月5日実施のオンライン調査)



■ 22年4月
■ 22年6月
■ 22年11月
■ 23年4月
■ 23年11月
■ 24年4月

近頃、金銭管理はどの程度
うまくいっていると思いますか?

次のうち、最も当てはまるもの
を選択してください。

一人当たりGDPと比較して
快適に暮らしている/
まあまあうまくやっている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日~4月5日実施のオンライン調査)

一人当たりGDPデータの出典: IMF

■ 快適に暮らしている/
まあまあうまくやっている(%)
■ 一人当たりGDP

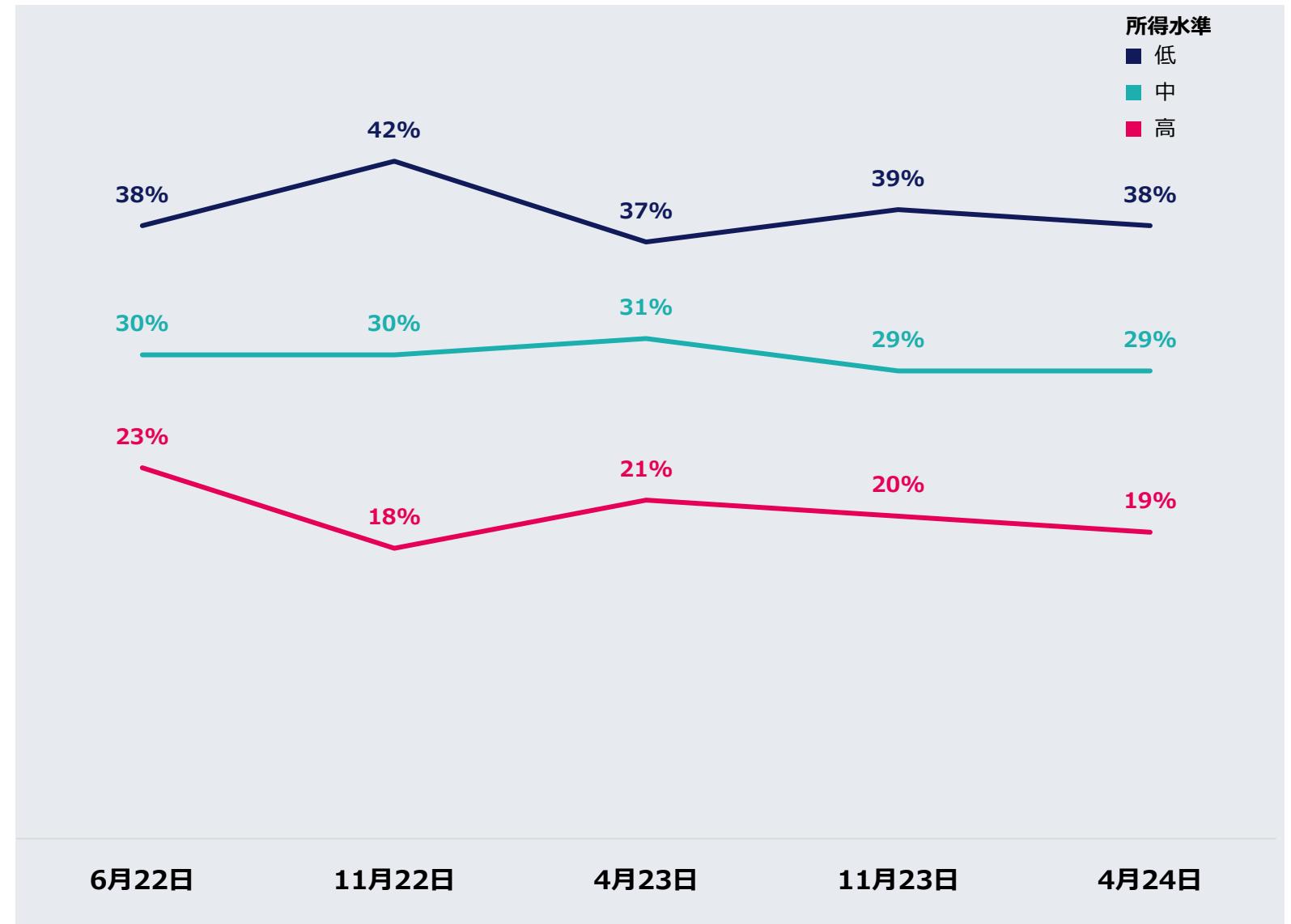


近頃、金銭管理はどの程度
うまくいっていると思いますか?

次のうち、最も当てはまるもの
を選択してください。

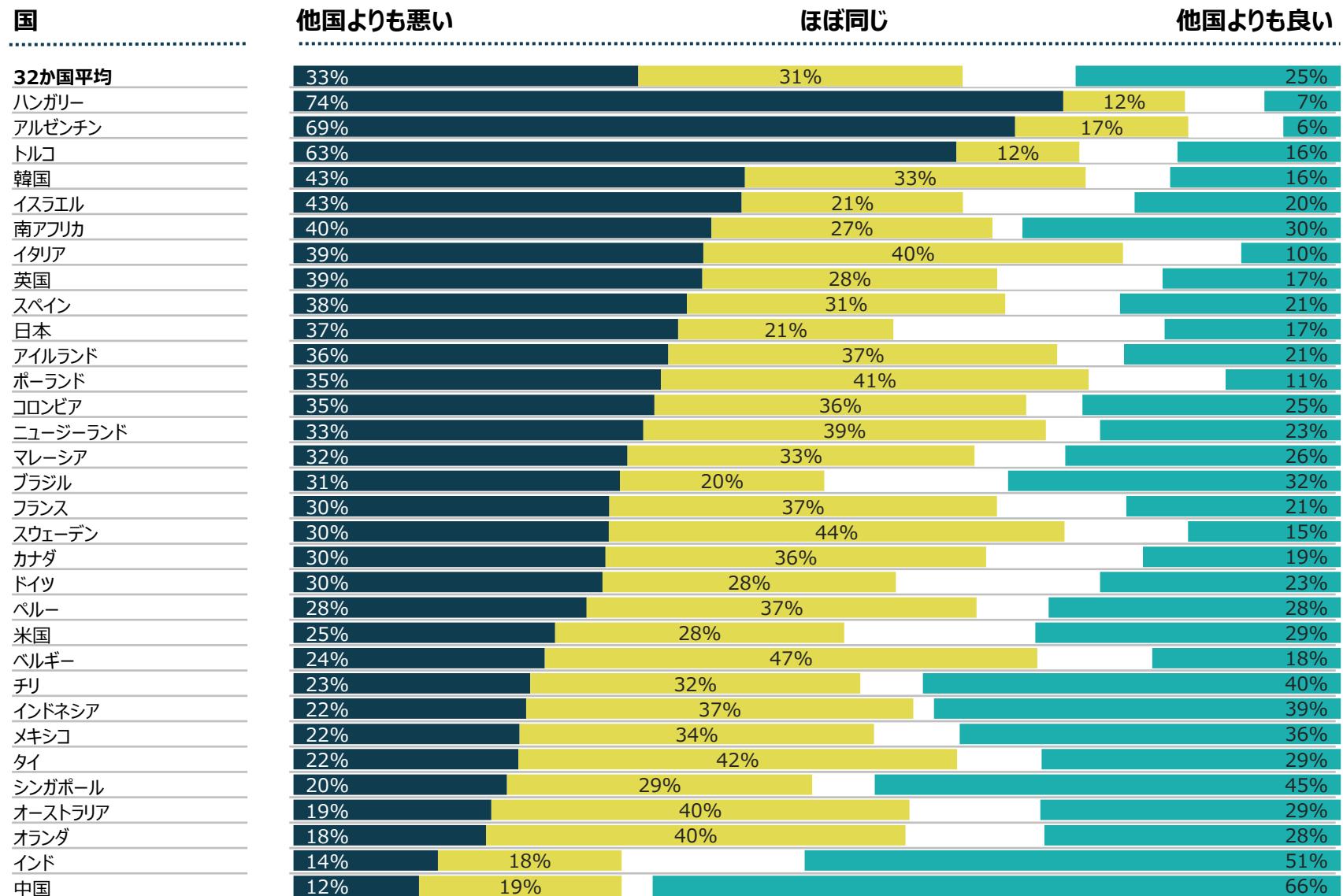
苦労している/
とても苦労している(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日~4月5日実施のオンライン調査)



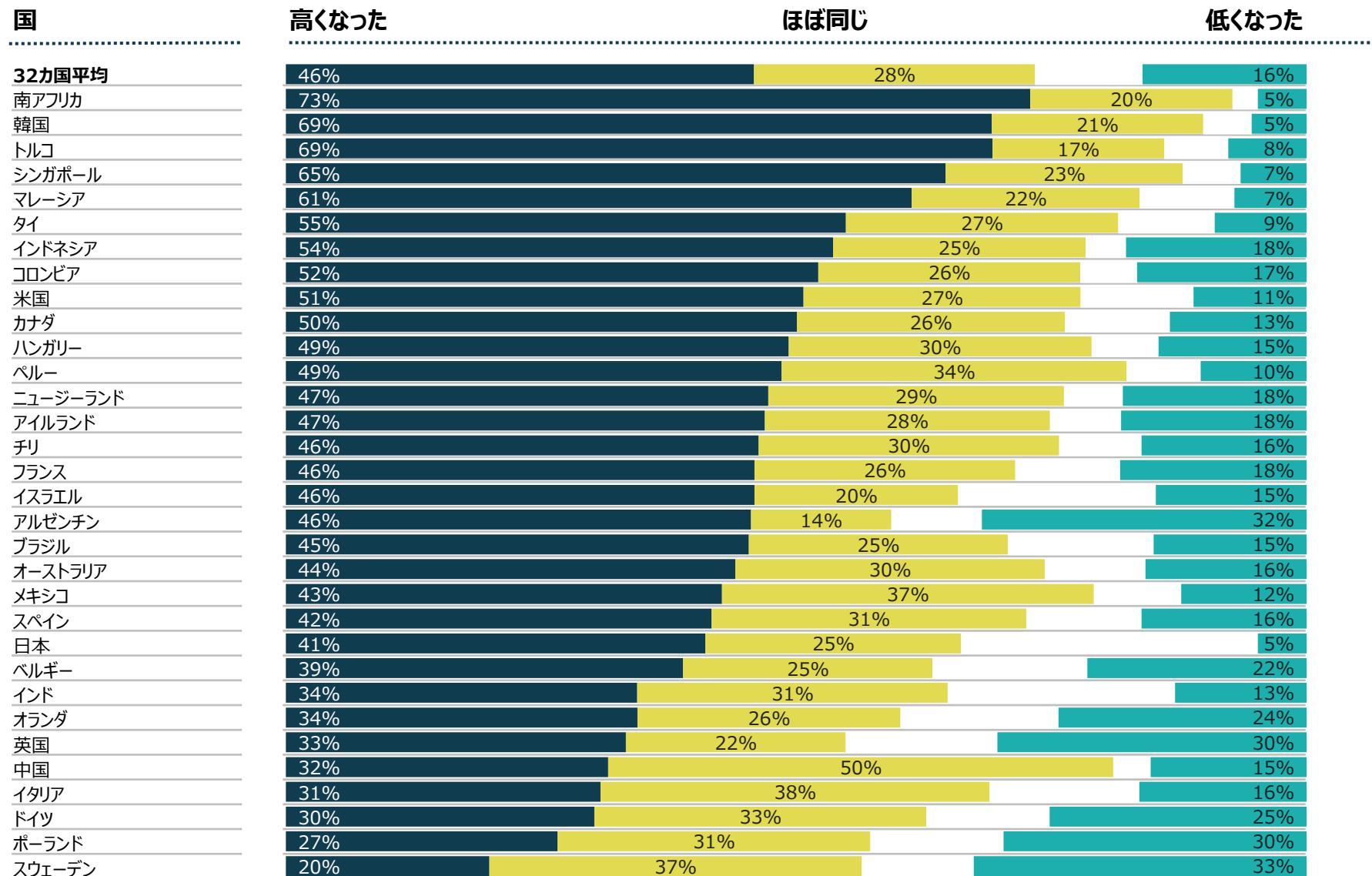
ここ数年、多くの国で生活費危機と言われる状況が続いている
すが、近隣諸国と比較すると、
自国の現状はどうですか？

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



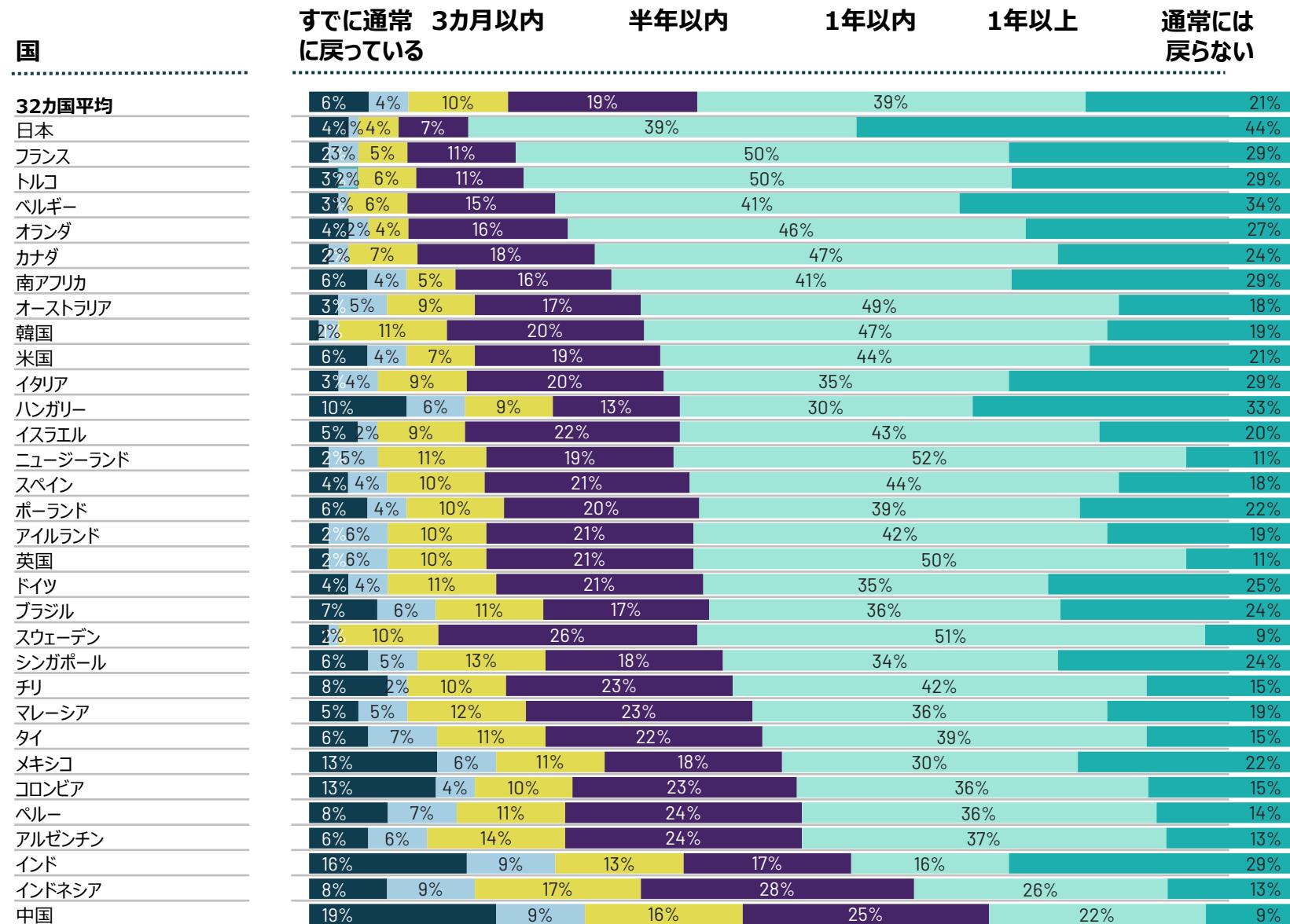
現在の自国のインフレ率は、
今年の頭と比べてどう変化したと
思いますか？

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



自国のインフレが落ち着き、通常に戻るまでに、どのくらい時間がかかると思いますか？

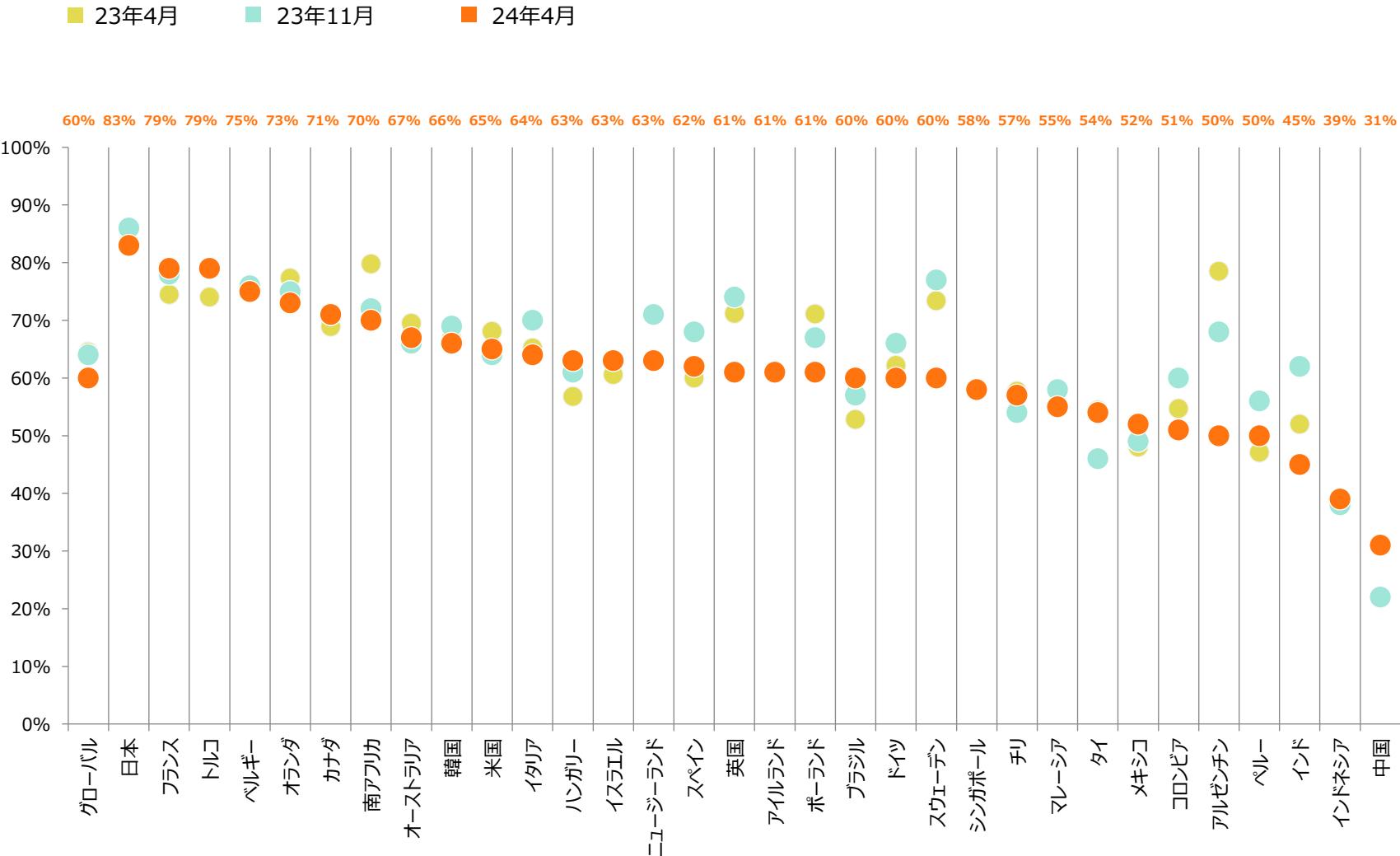
ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



自国のインフレが落ち着き、通常に戻るまでに、どのくらい時間がかかると思いますか？

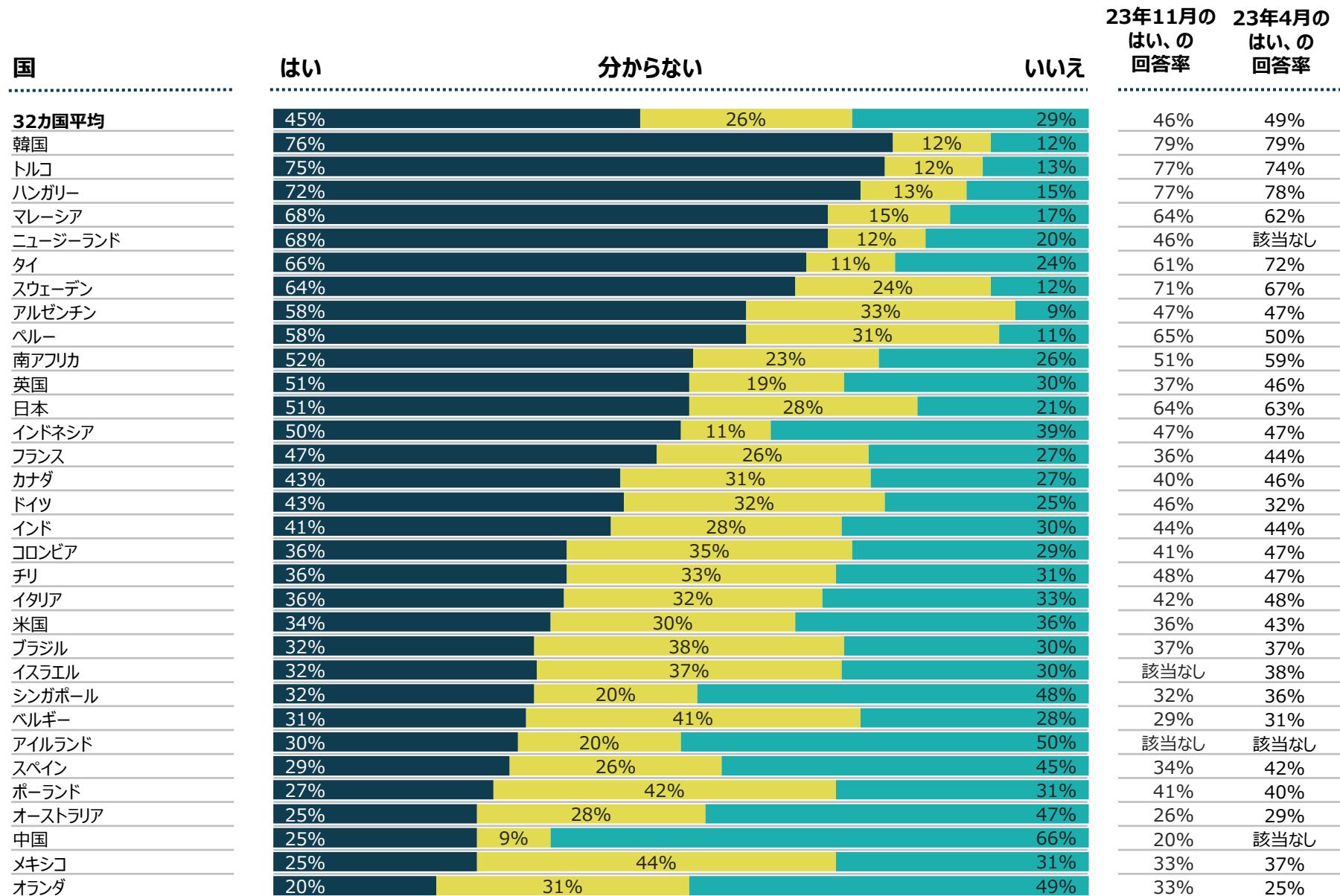
翌年以降/通常には戻らない(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



わかる範囲でお答え下さい。
現在、自國の経済は
不況に陥っていますか？

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



今後の予測



今後1年間で、以下の各項目
はどう変化すると思いますか？

32カ国平均 (%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

32カ国平均

かなり/少し上昇する

ほぼ変わらない

かなり/少し低下する

インフレ率（物価の上昇率）

58%

23%

14%

金利

48%

27%

17%

自国の失業者数

55%

26%

13%

税金支払額

53%

33%

8%

可処分所得（生活費の支払後
に支出可能な額）

30%

36%

29%

自分の生活水準

31%

42%

23%

今後1年間で、以下の各項目
はどう変化すると思いますか？

32カ国平均 (%)

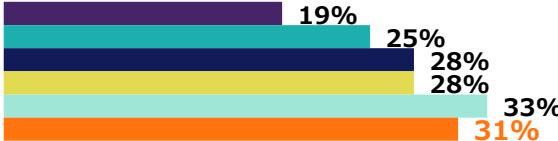
ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

32カ国平均

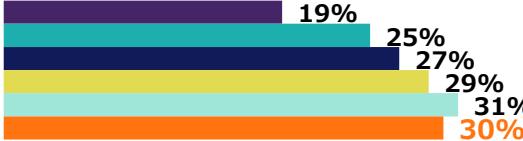
難しい/非常に難しい(%)

■ 22年4月
■ 22年6月
■ 22年11月
■ 23年4月
■ 23年11月
■ 24年4月

自分の生活水準



可処分所得



かなり/
少し上昇する



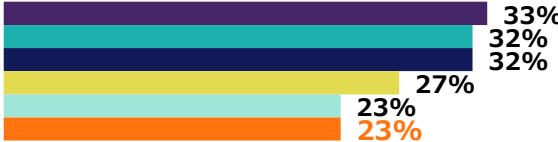
金利



自国の失業者数



可処分所得

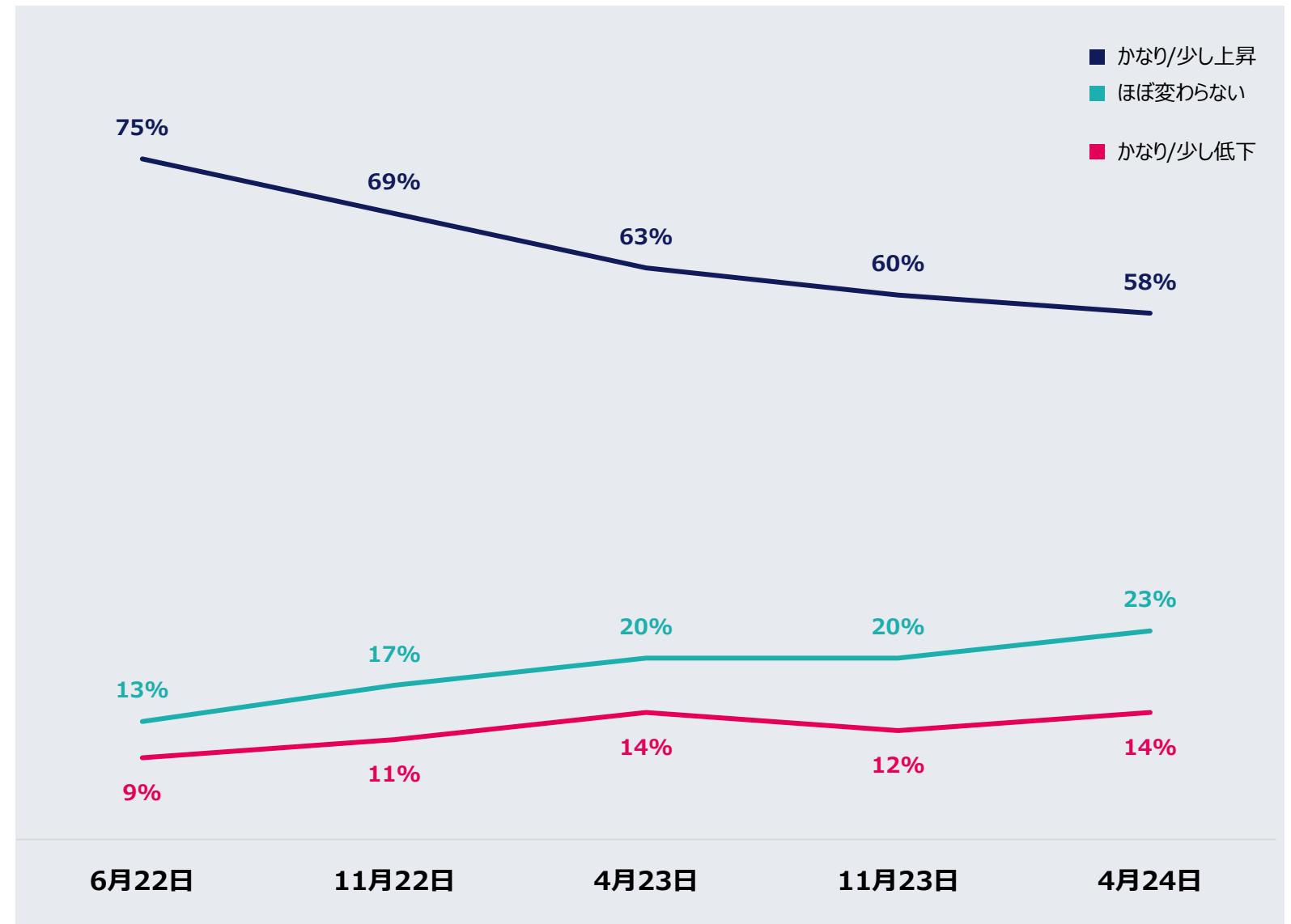


自分の生活水準

今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

インフレ率（物価の上昇率）

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

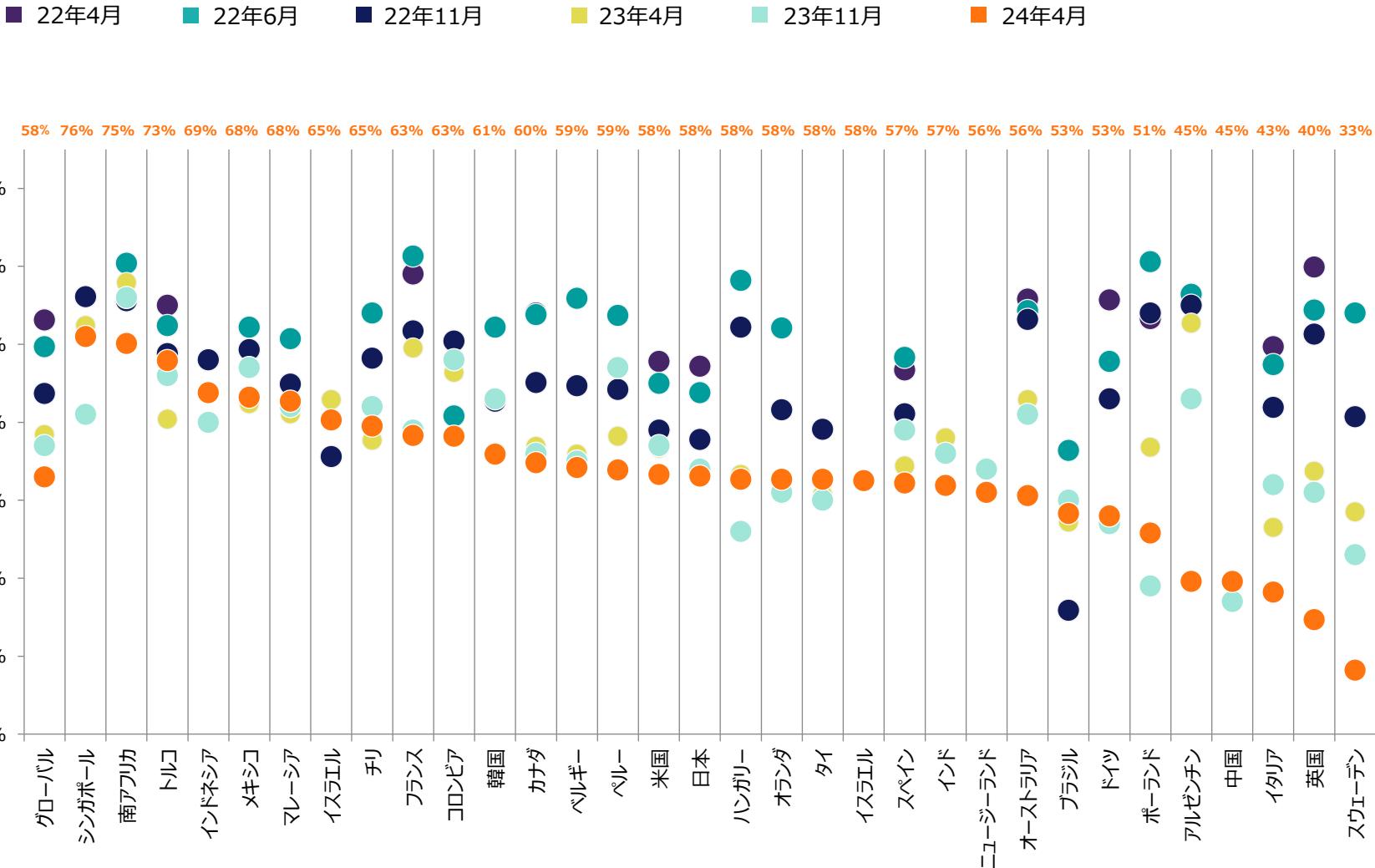


今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

インフレ率（物価の上昇率）

かなり/少し上昇する(%)

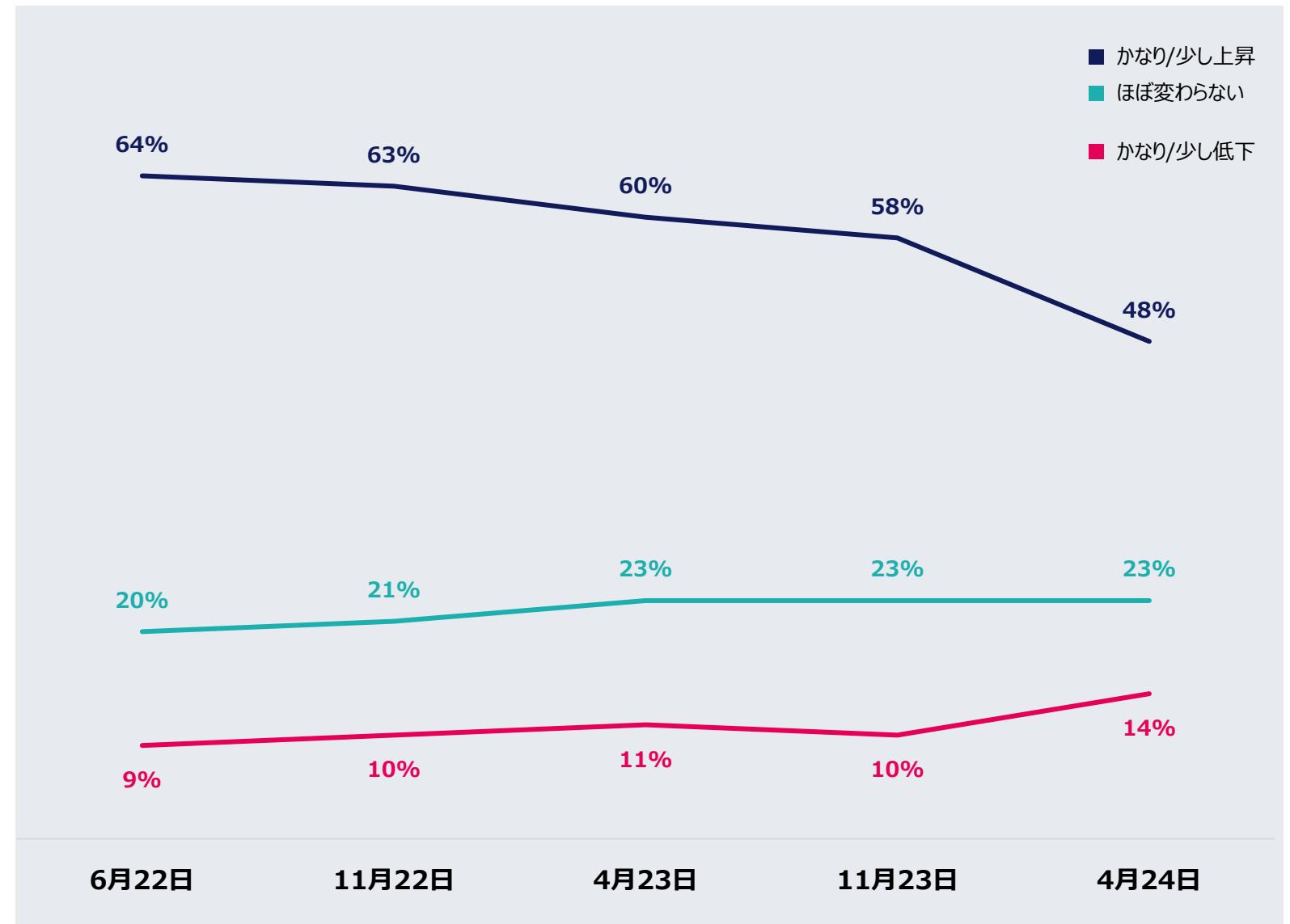
ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

金利

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

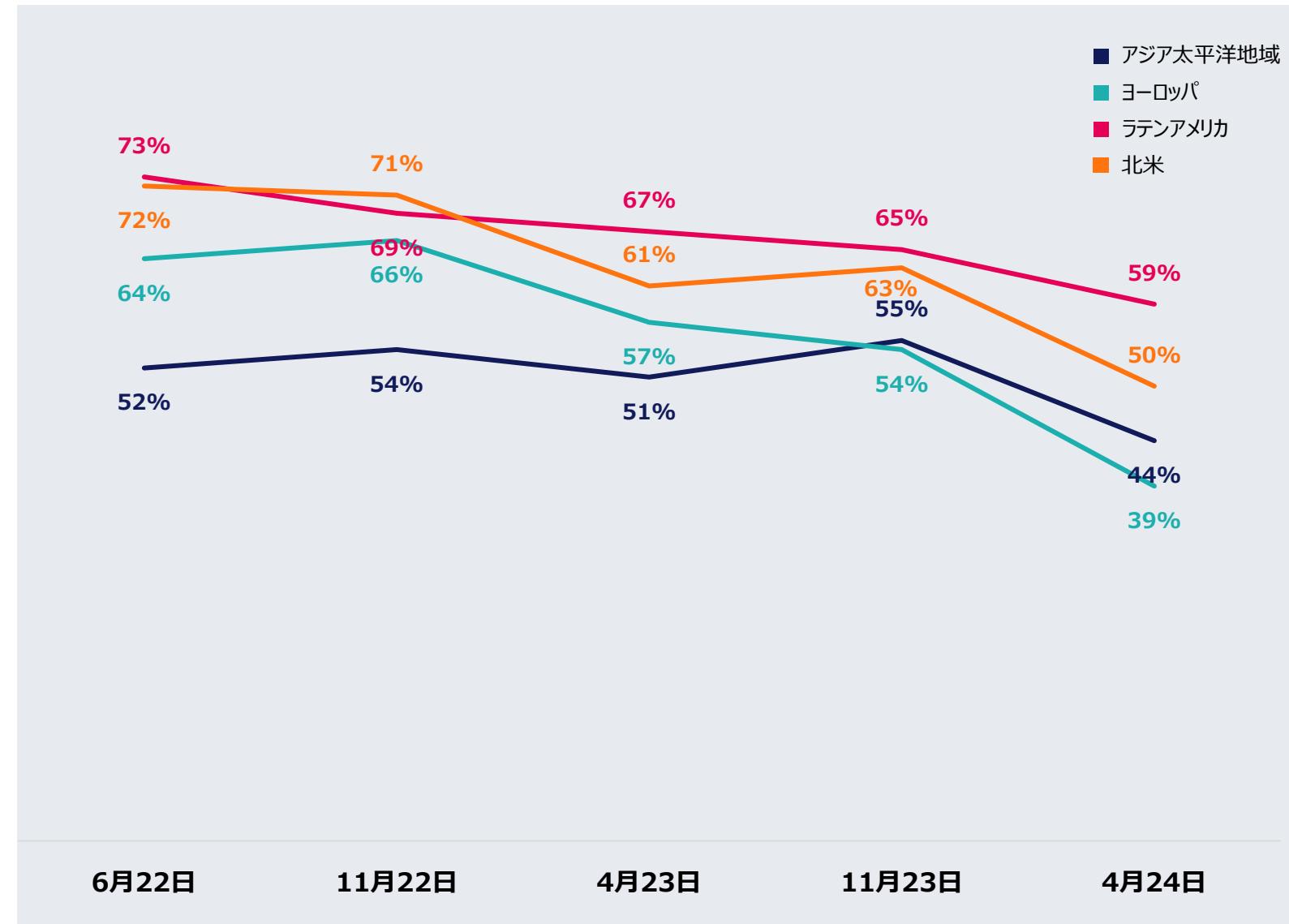


今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

金利

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



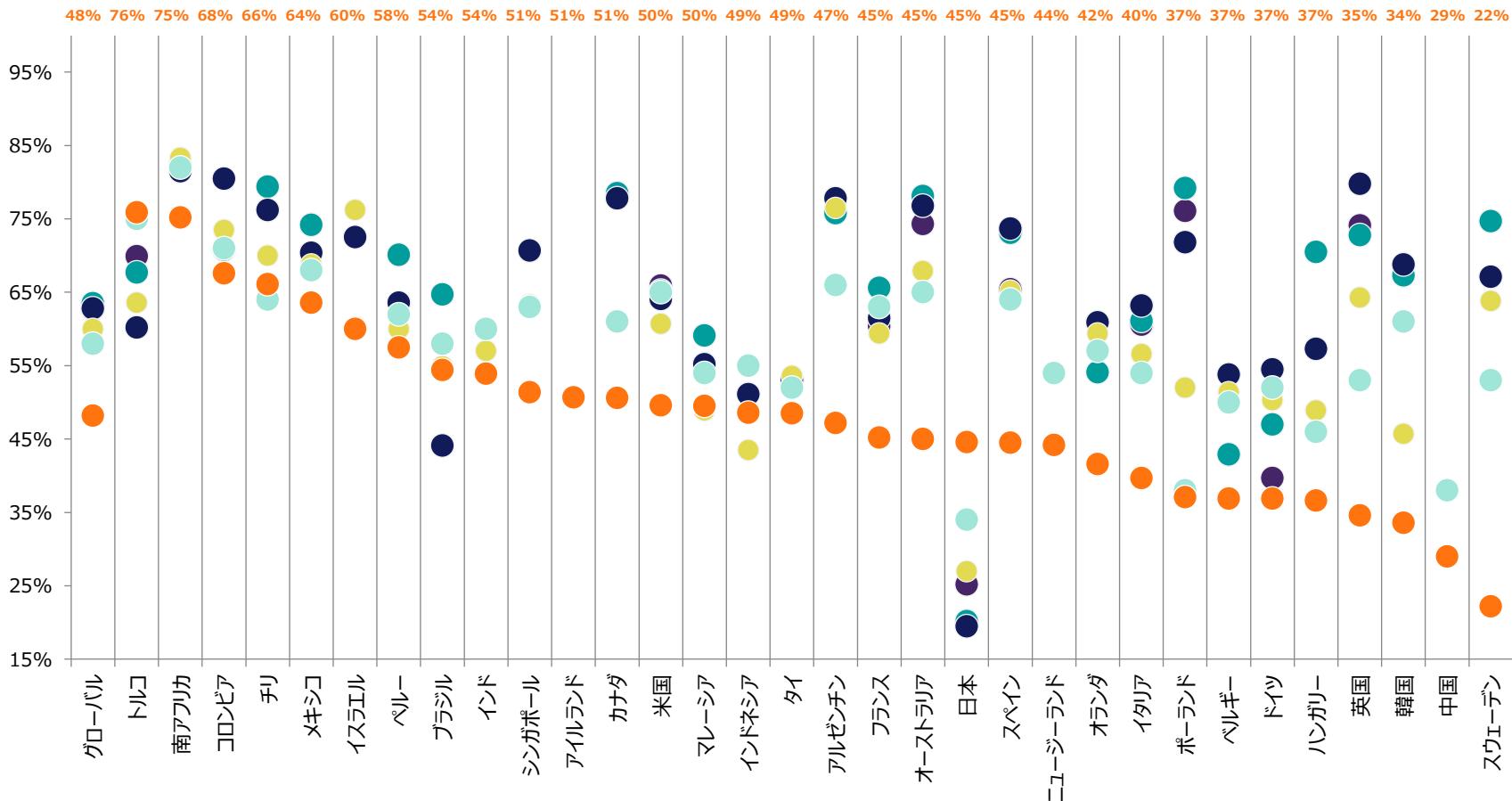
今後1年間で、以下の各項目は
どう変化すると思いますか？

金利

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月

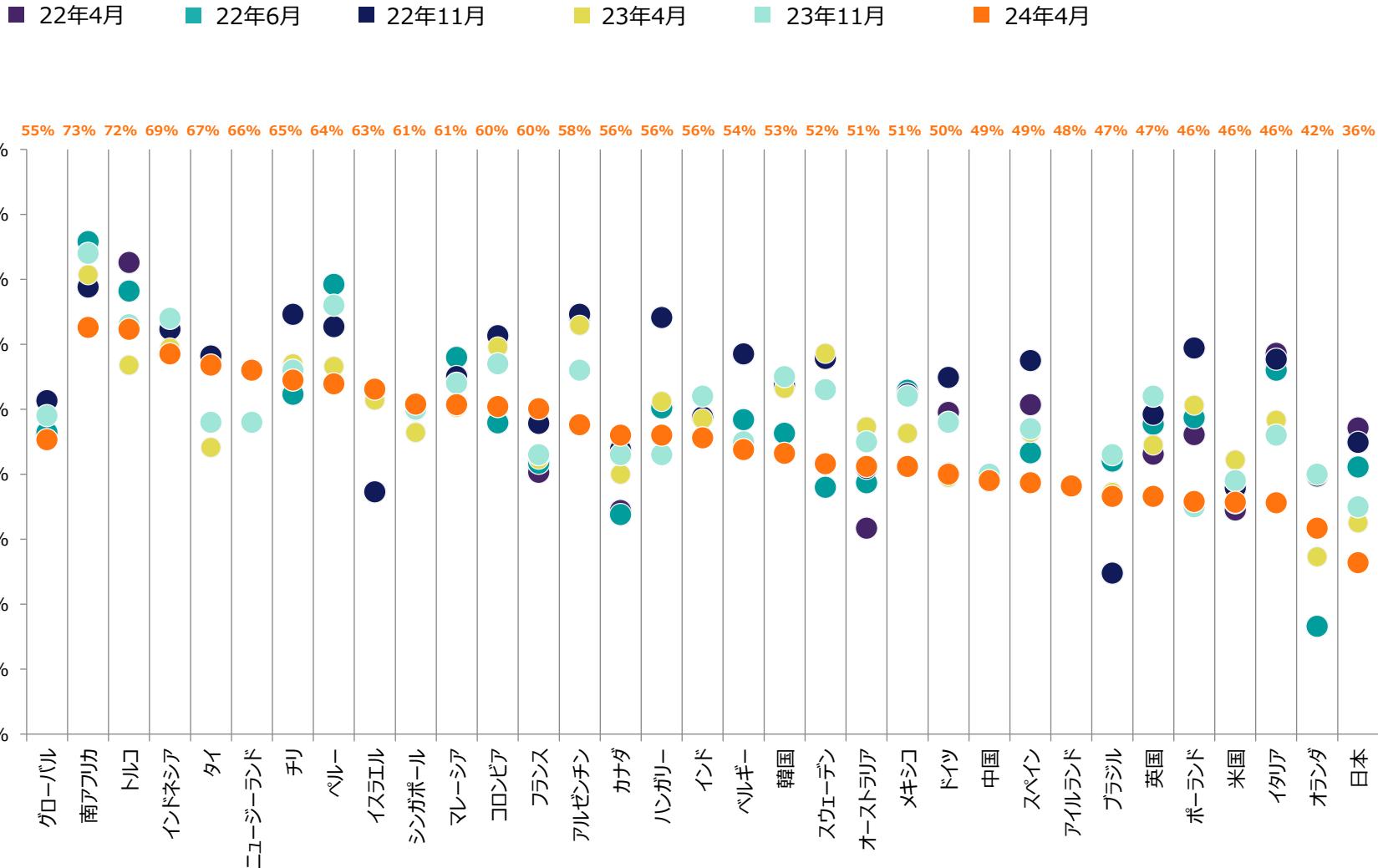


今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

自国の失業者数

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



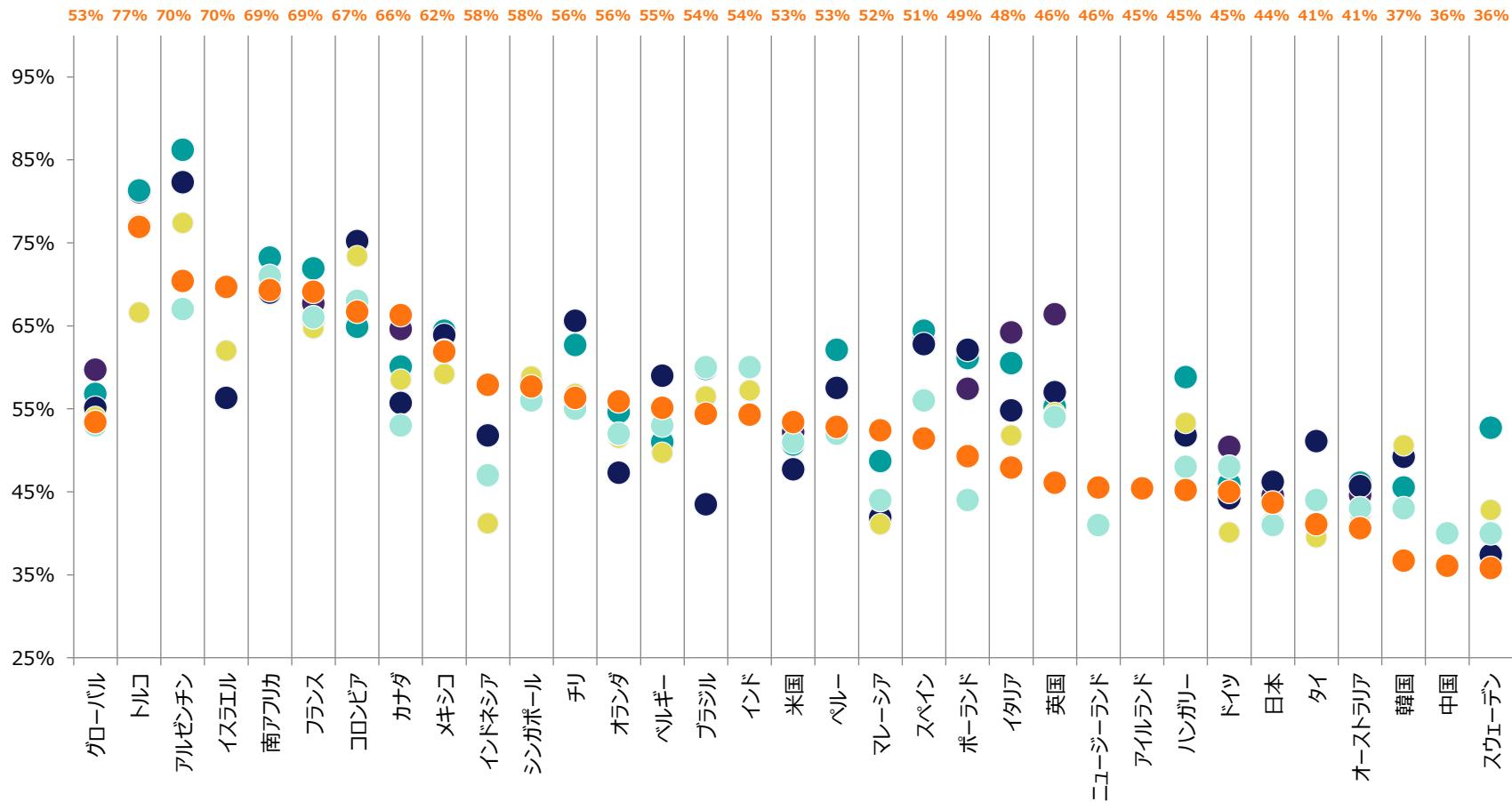
今後1年間で、以下の各項目は
どう変化すると思いますか？

税金支払額

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月

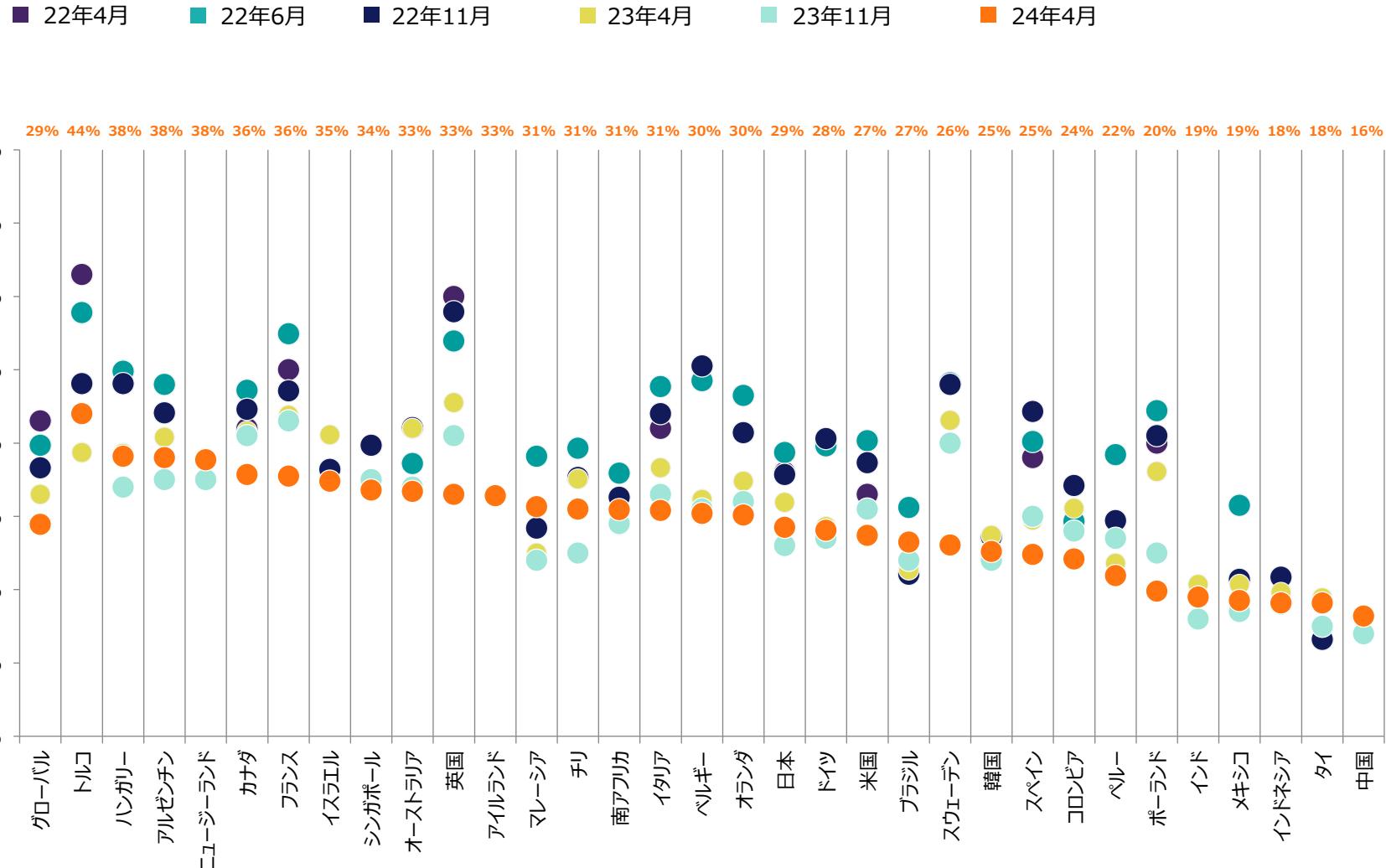


今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

可処分所得 (生活費の支払後に支出可能な額)

かなり/少し低下する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

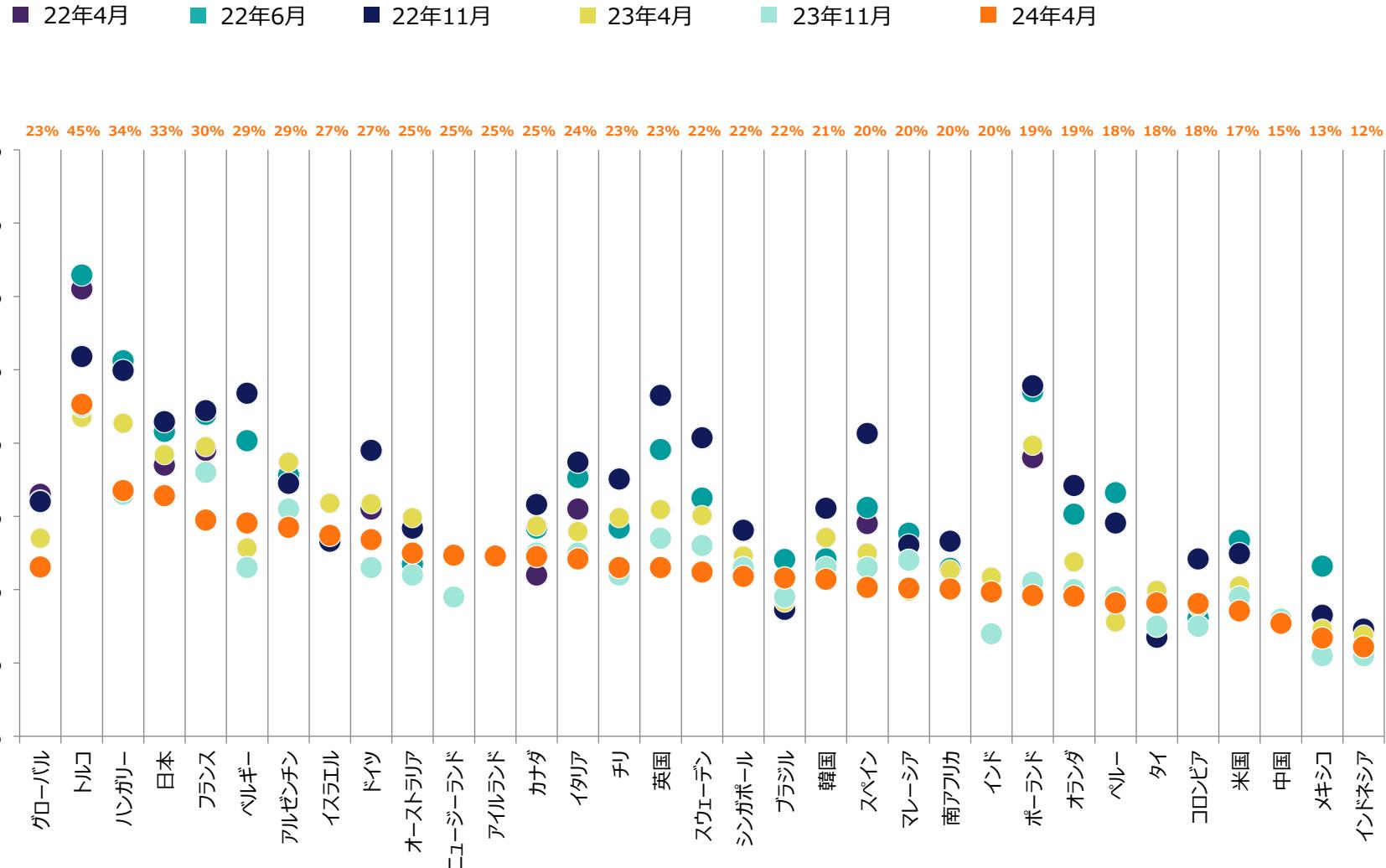


今後1年間で、以下の各項目はどう変化すると思いますか？

自分の生活水準

かなり/少し低下する(%)

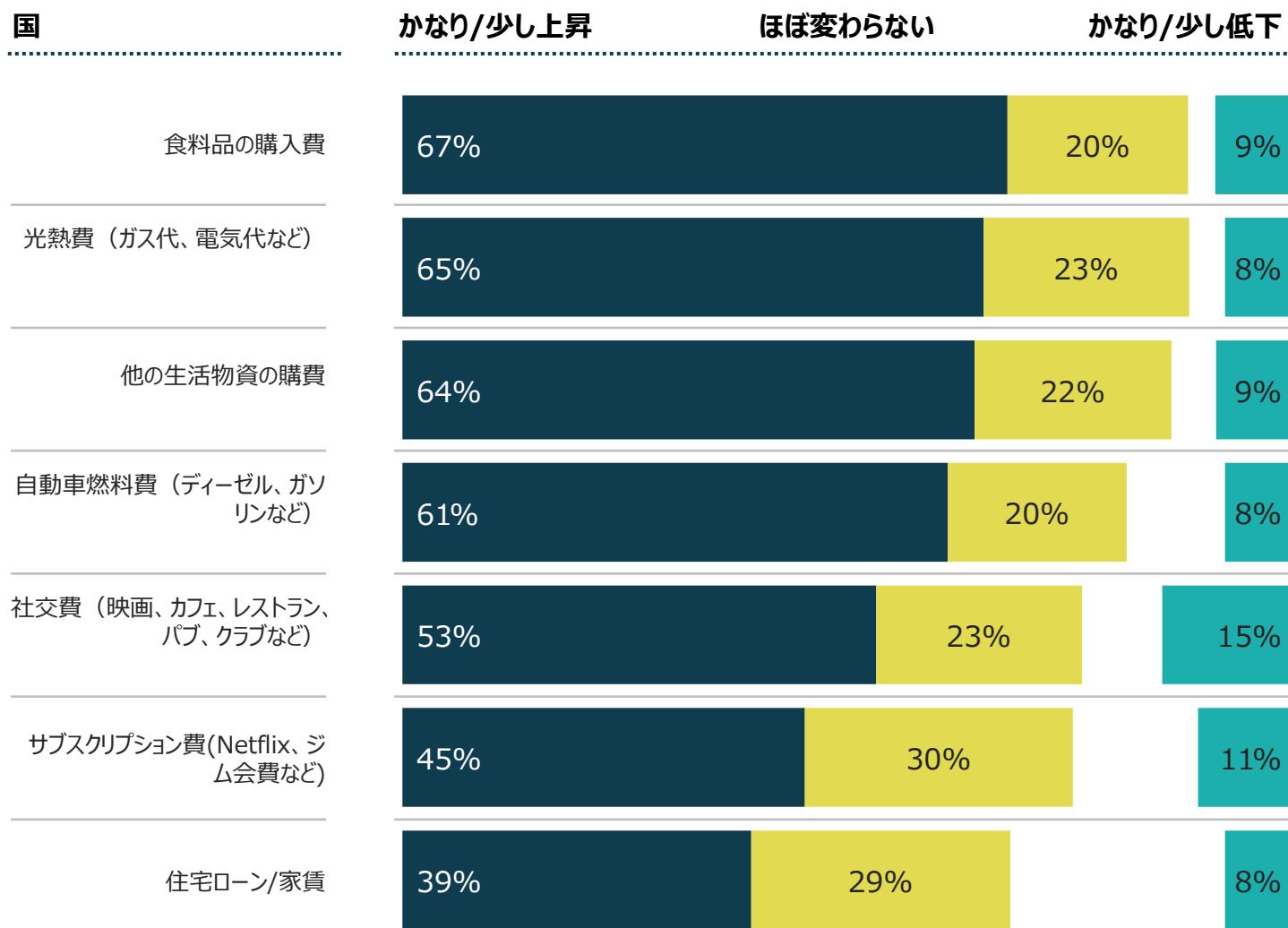
ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目について、どう変化すると予想しますか？

32カ国平均 (%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

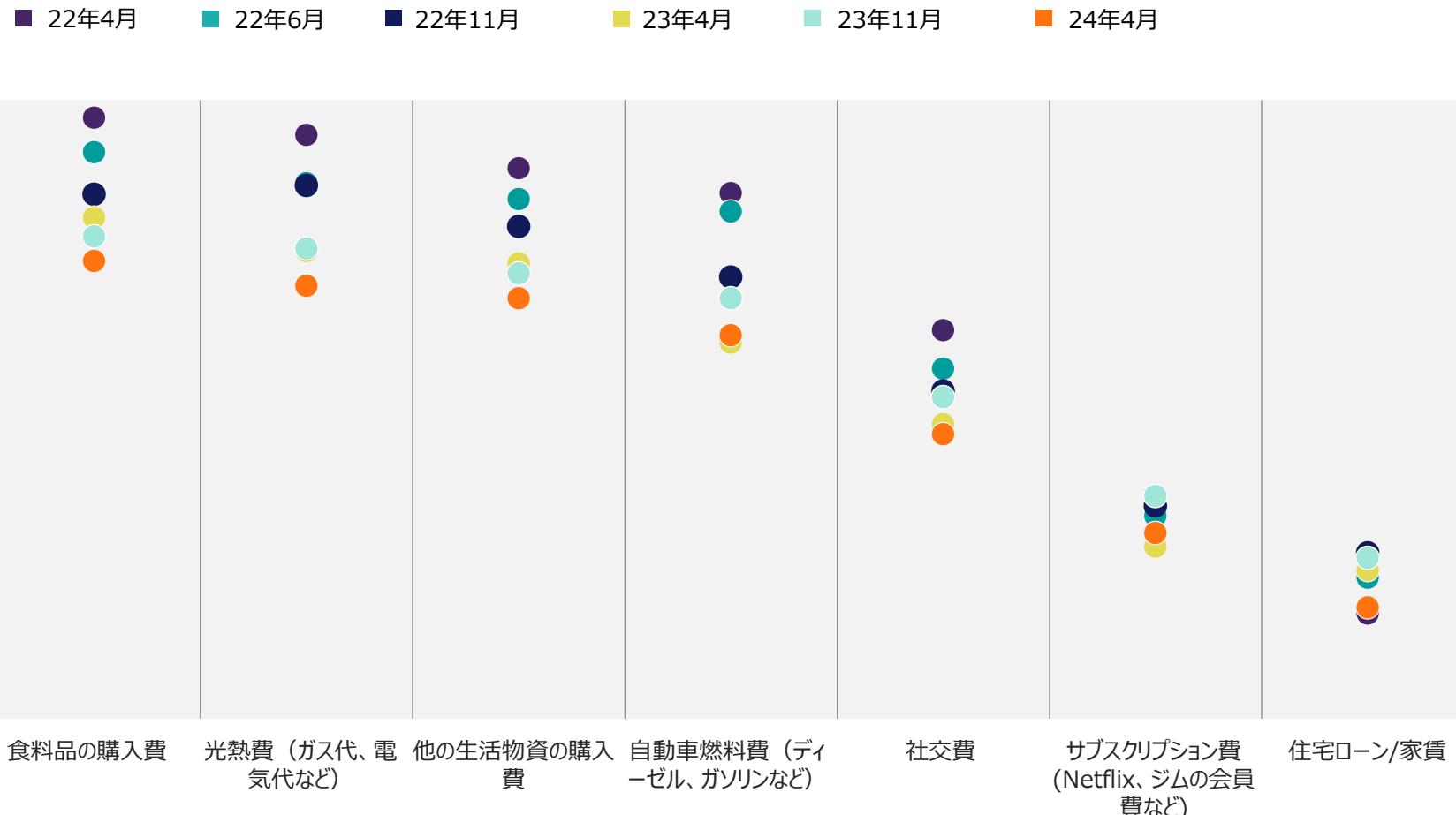


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目について、どう変化すると予想しますか？

かなり/少し上昇する

32カ国平均 (%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

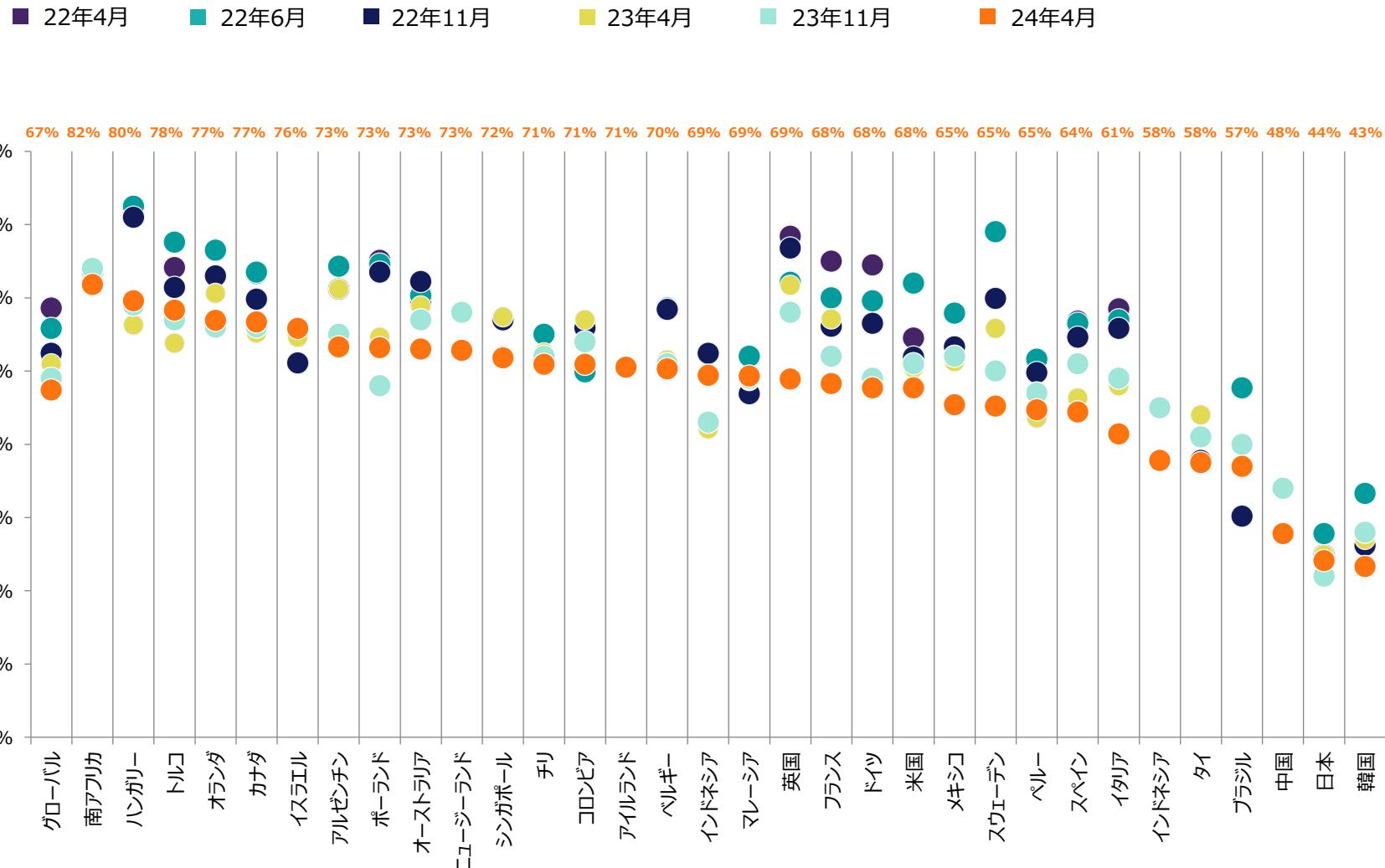


今後6カ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目について、どう変化すると予想しますか？

食料品の購入費

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

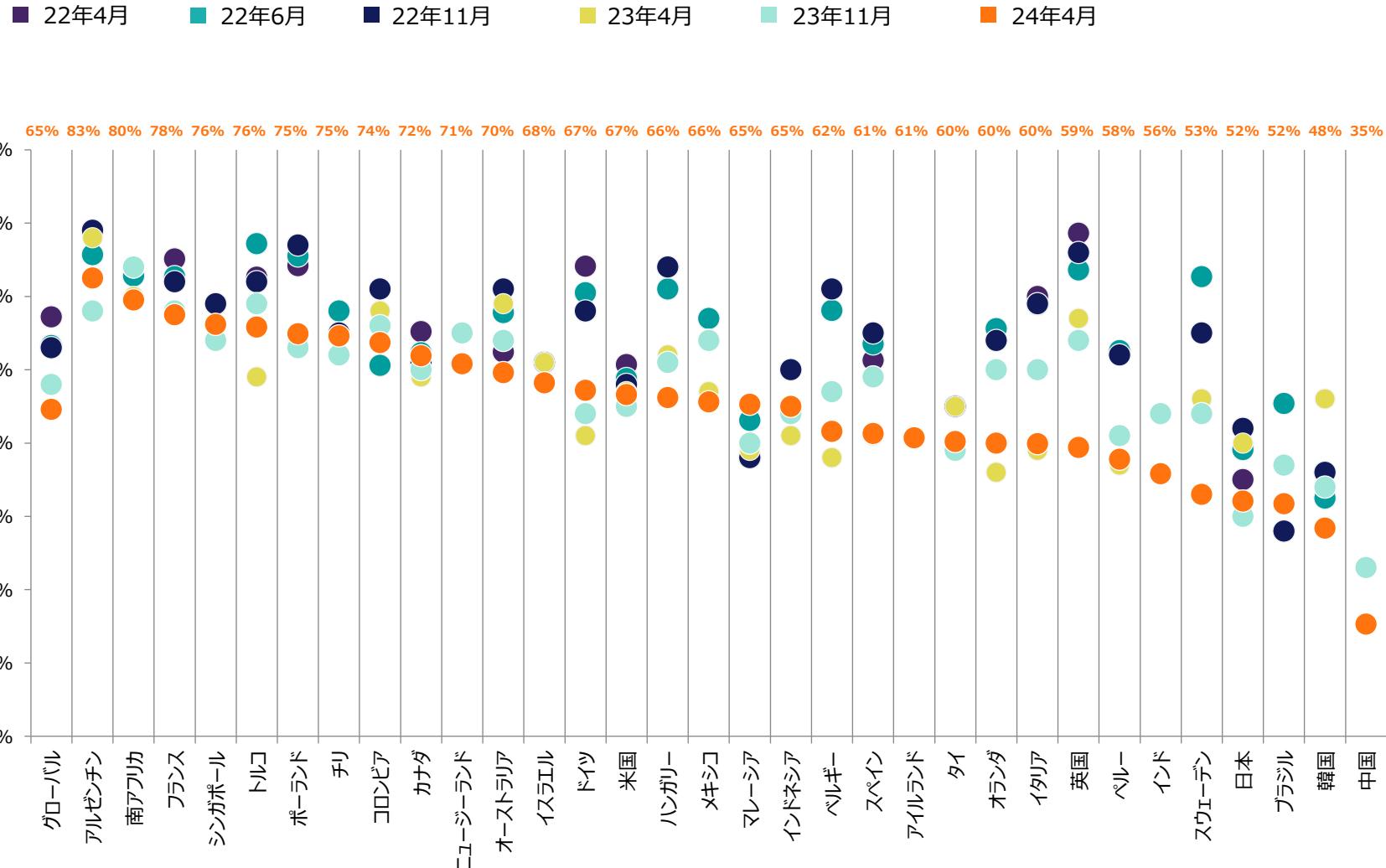


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目について、どう変化すると予想しますか？

光熱費（ガス代、電気代など）

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

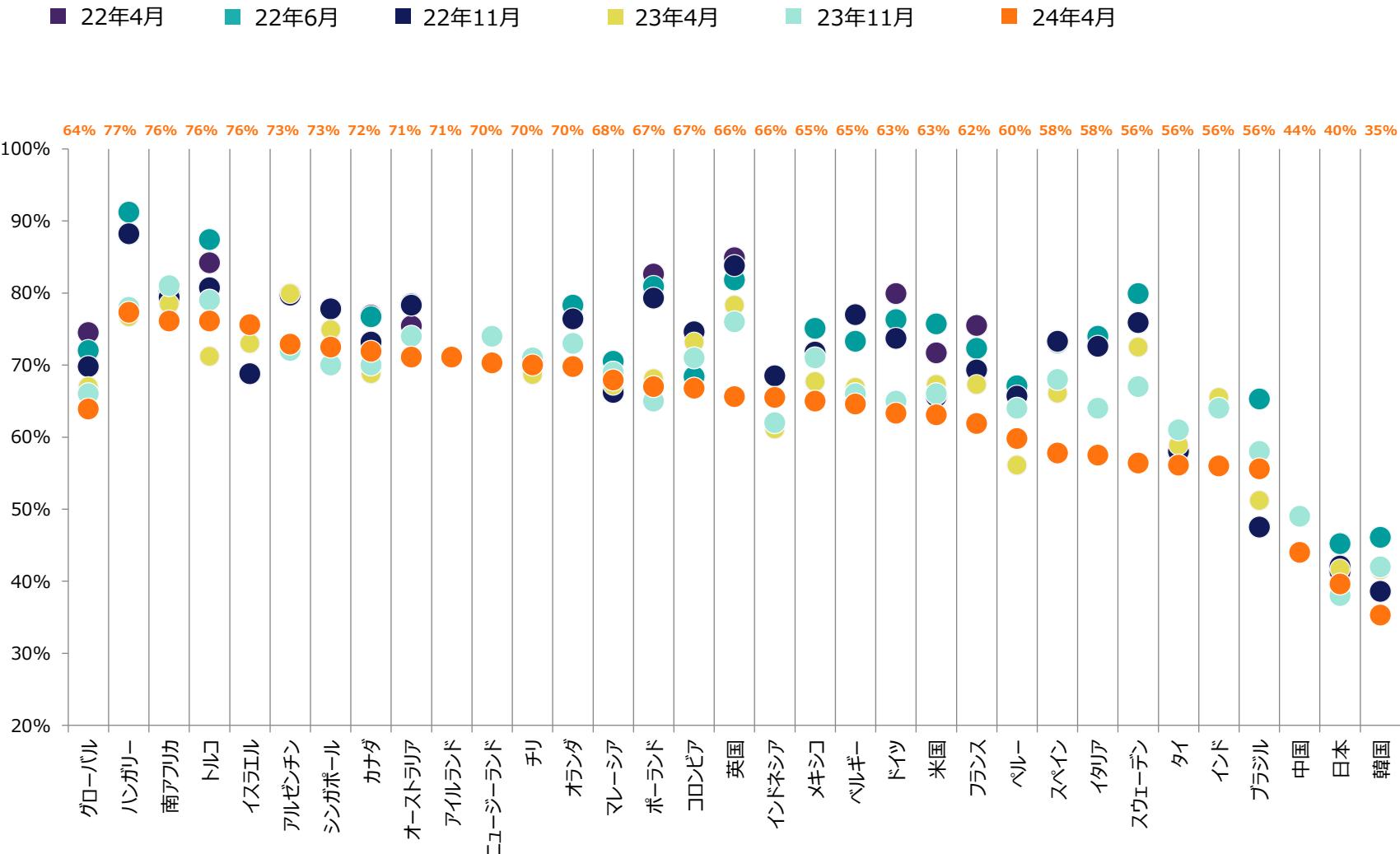


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目
について、どう変化すると予想しま
すか？

他の生活物資の購入費

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

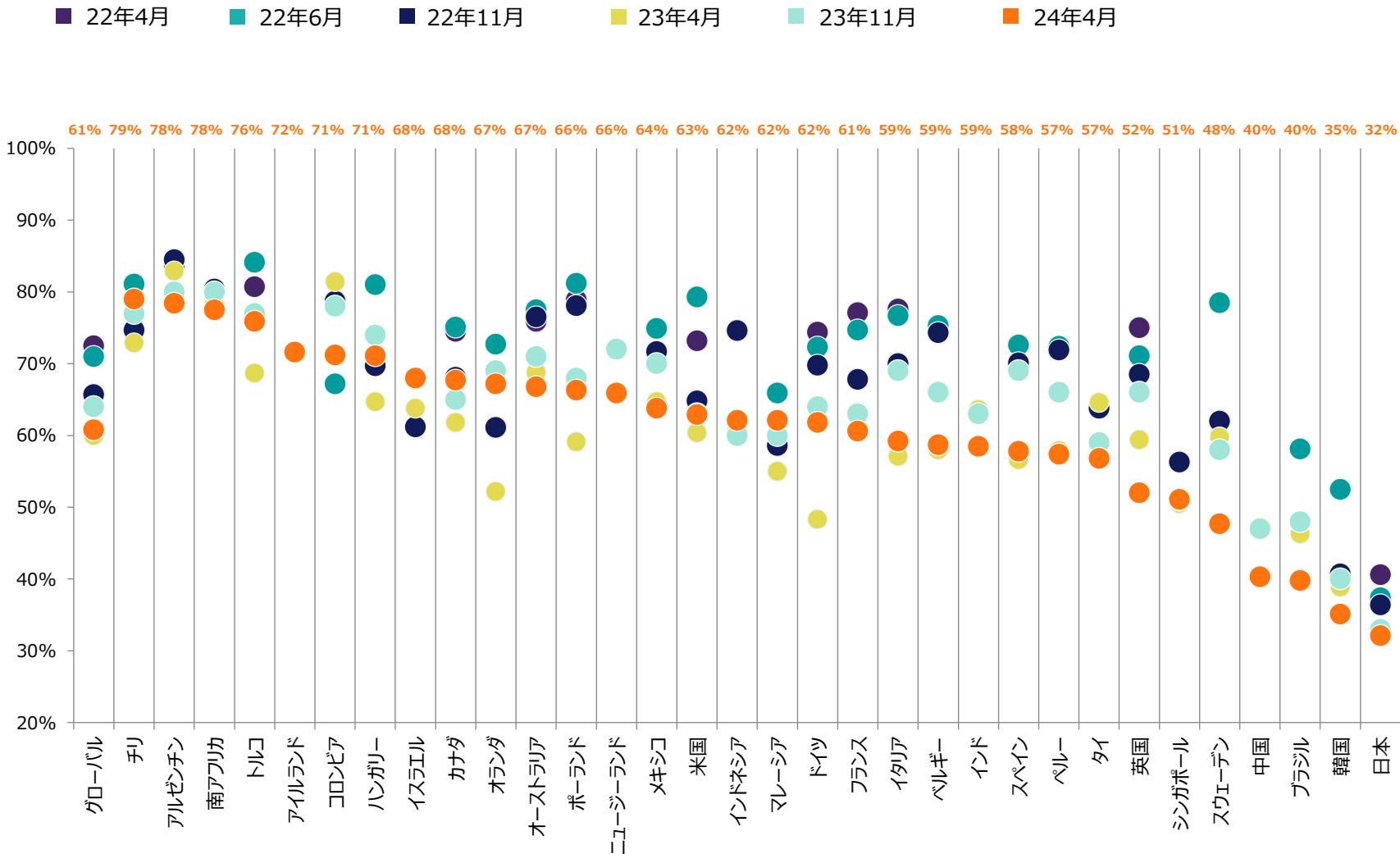


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目
について、どう変化すると予想しま
すか？

自動車燃料費（ディーゼル、ガ ソリンなど）

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

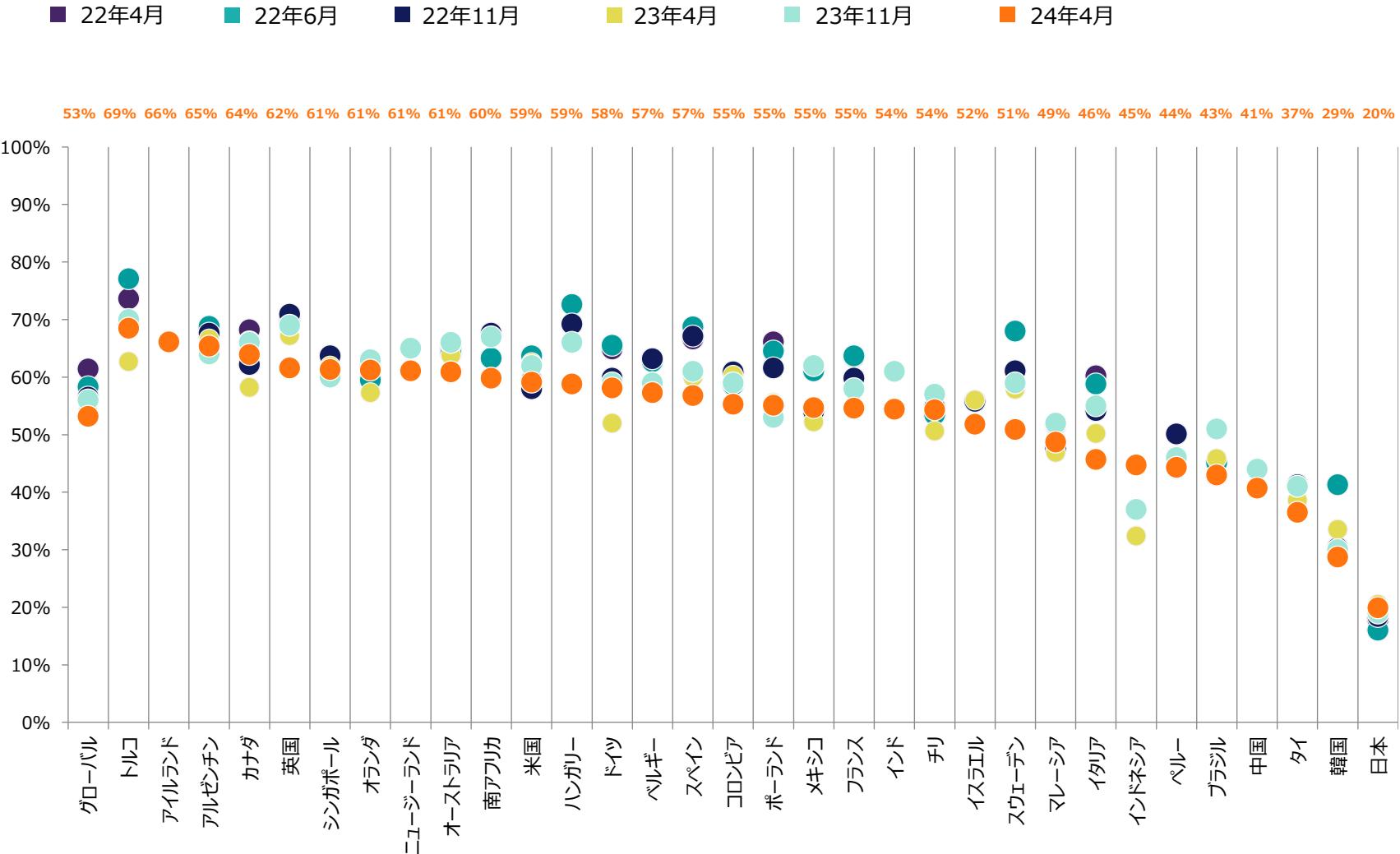


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目
について、どう変化すると予想しま
すか？

社交費（映画、カフェ、レストラ ン、パブ、クラブなど）

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

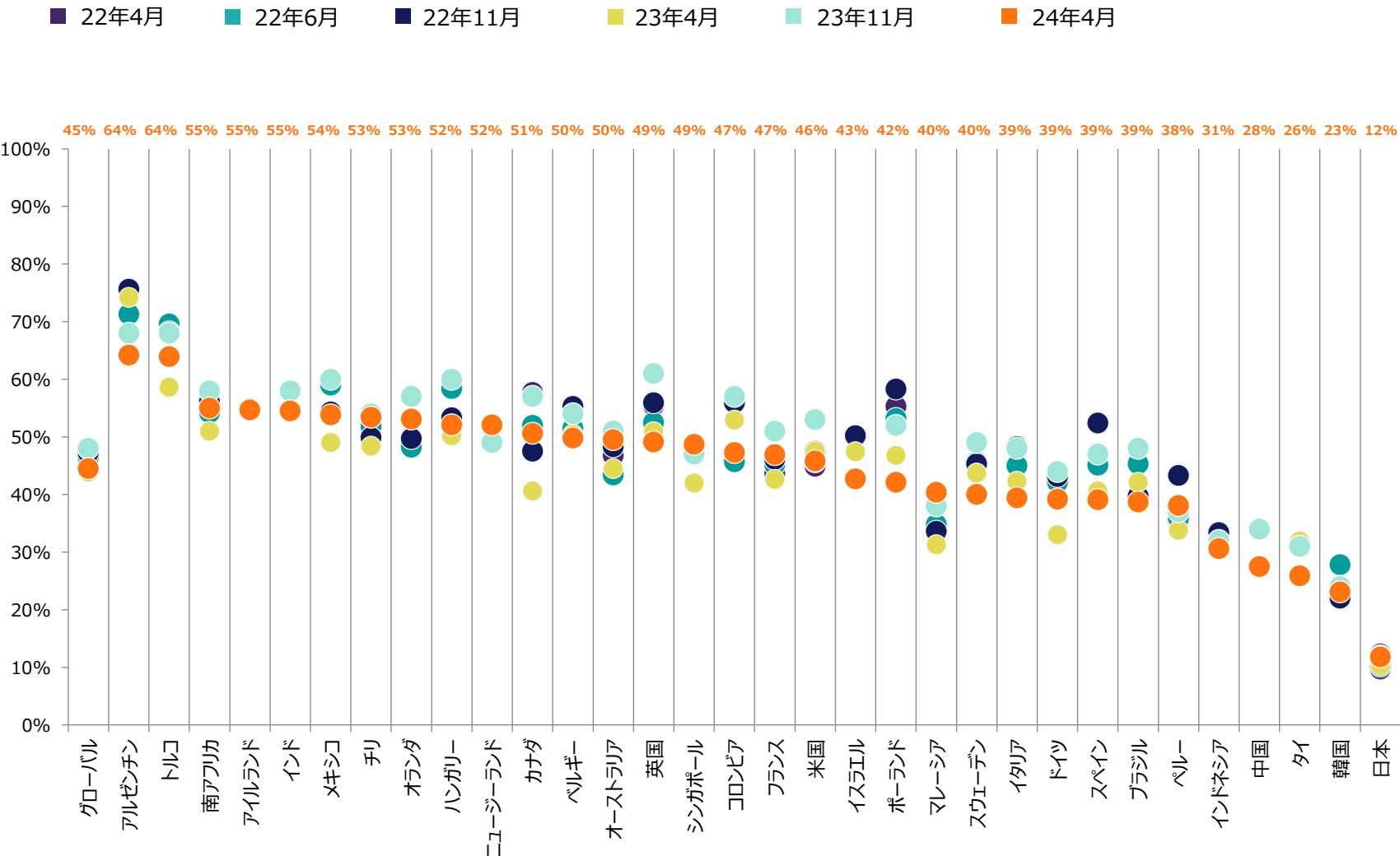


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目
について、どう変化すると予想しま
すか？

サブスクリプション費(Netflix、 ジムの会費など)

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

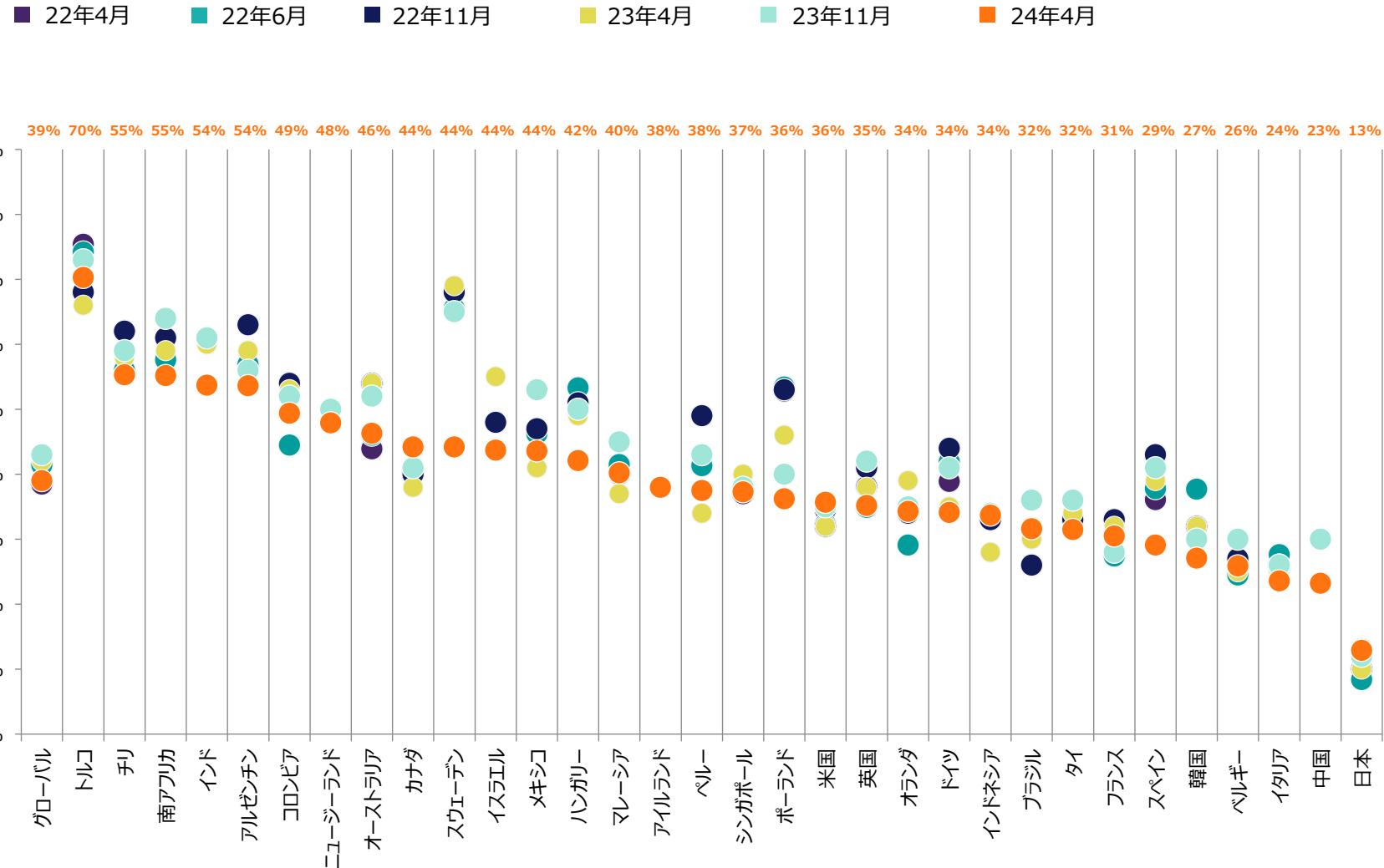


今後6ヶ月の家計支出について
考えた際、以下の各支出の項目
について、どう変化すると予想しま
すか？

住宅ローン/家賃

かなり/少し上昇する(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



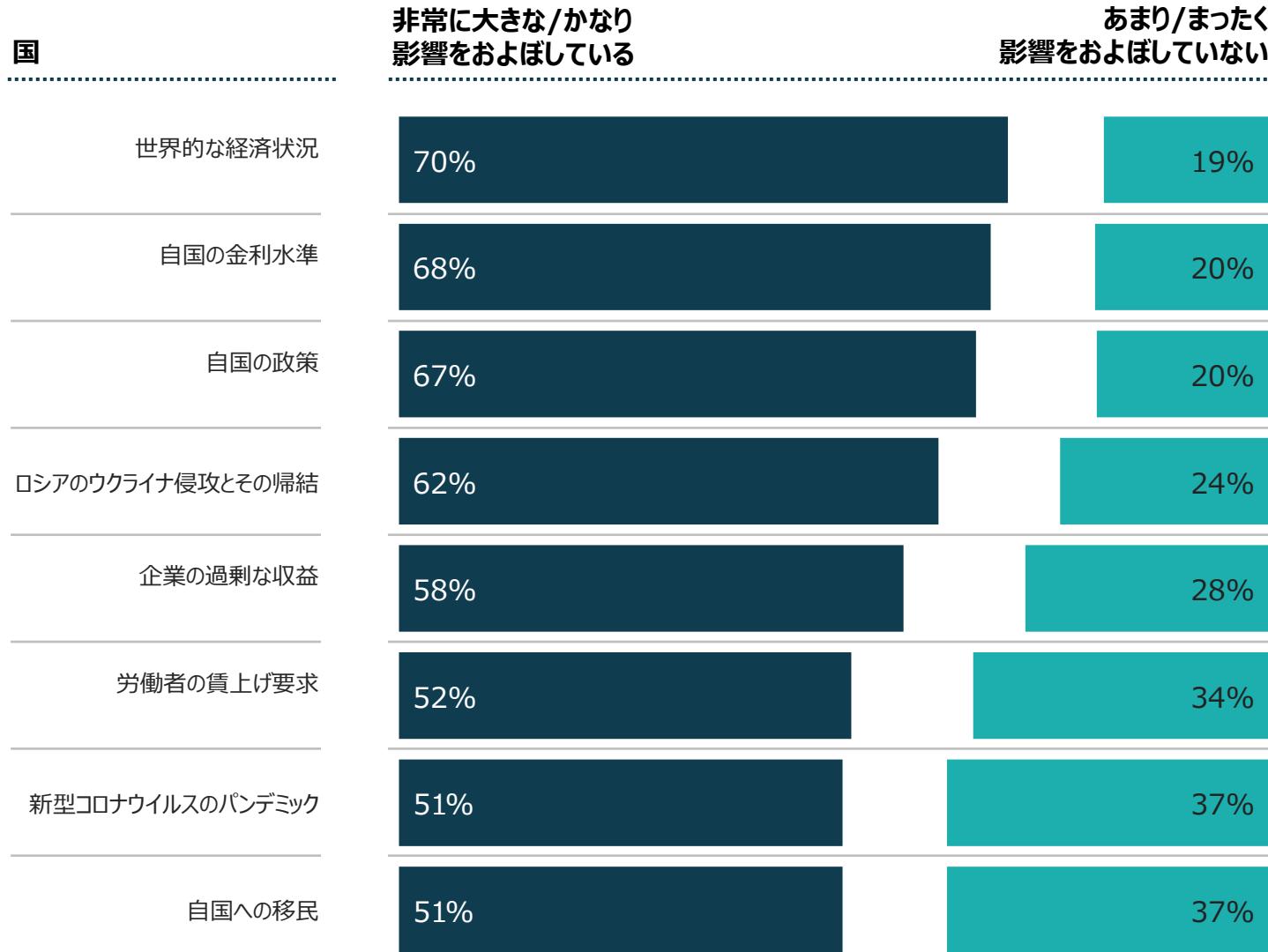
なぜ価格が 上昇しているのか？



現在、以下の各項目は**生活費上昇**にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

32カ国平均 (%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



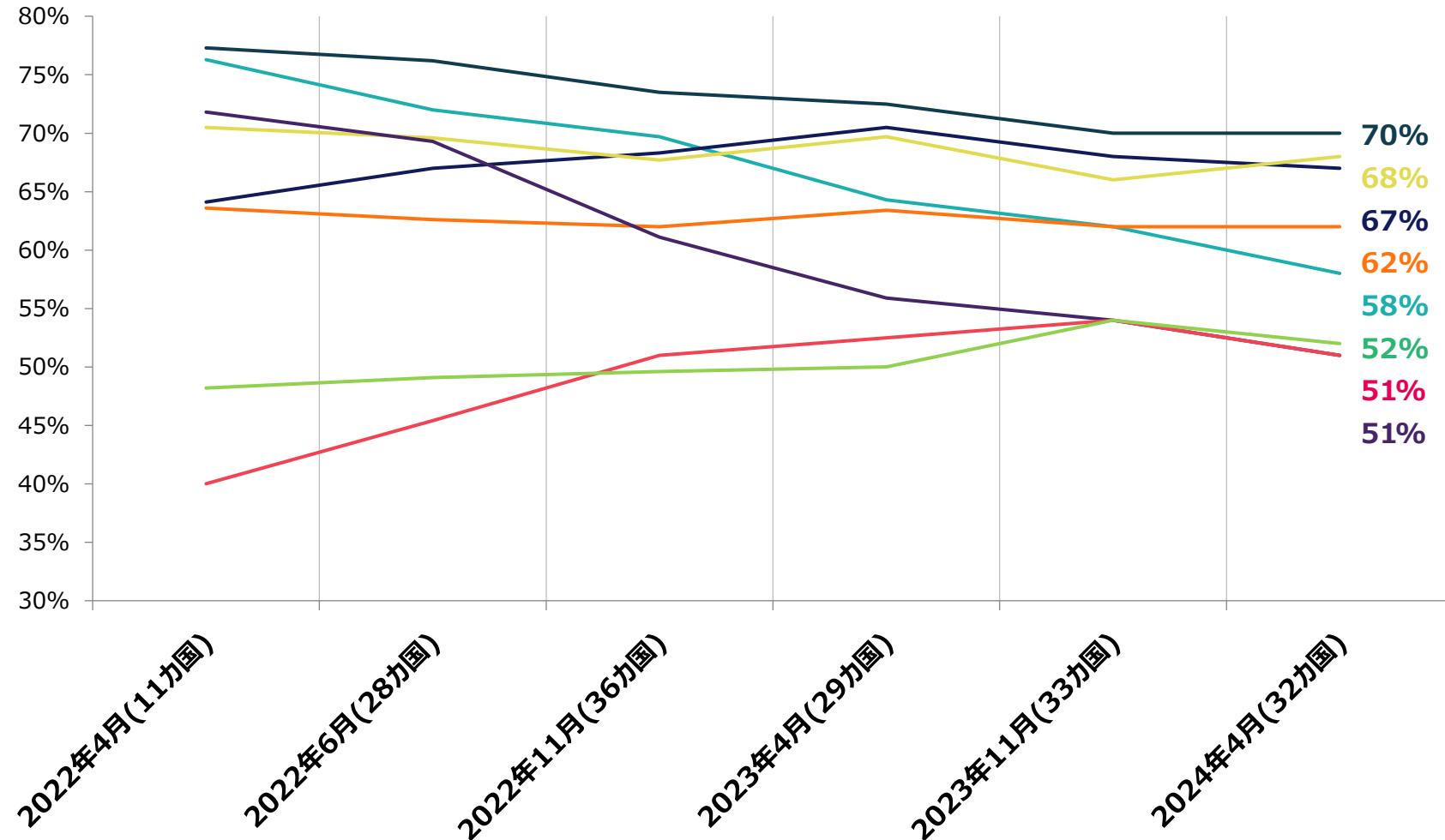
現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

非常に大きな影響をおよぼしている/
かなり影響をおよぼしている

32カ国平均 (%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

■ 世界的な経済状況
■ 自国の政策
■ 企業の過剰な利益
■ 労働者の賃上げ要求
■ 自国の金利水準
■ ロシアのウクライナ侵攻
■ 新型コロナウイルスのパンデミック
■ 自国への移民

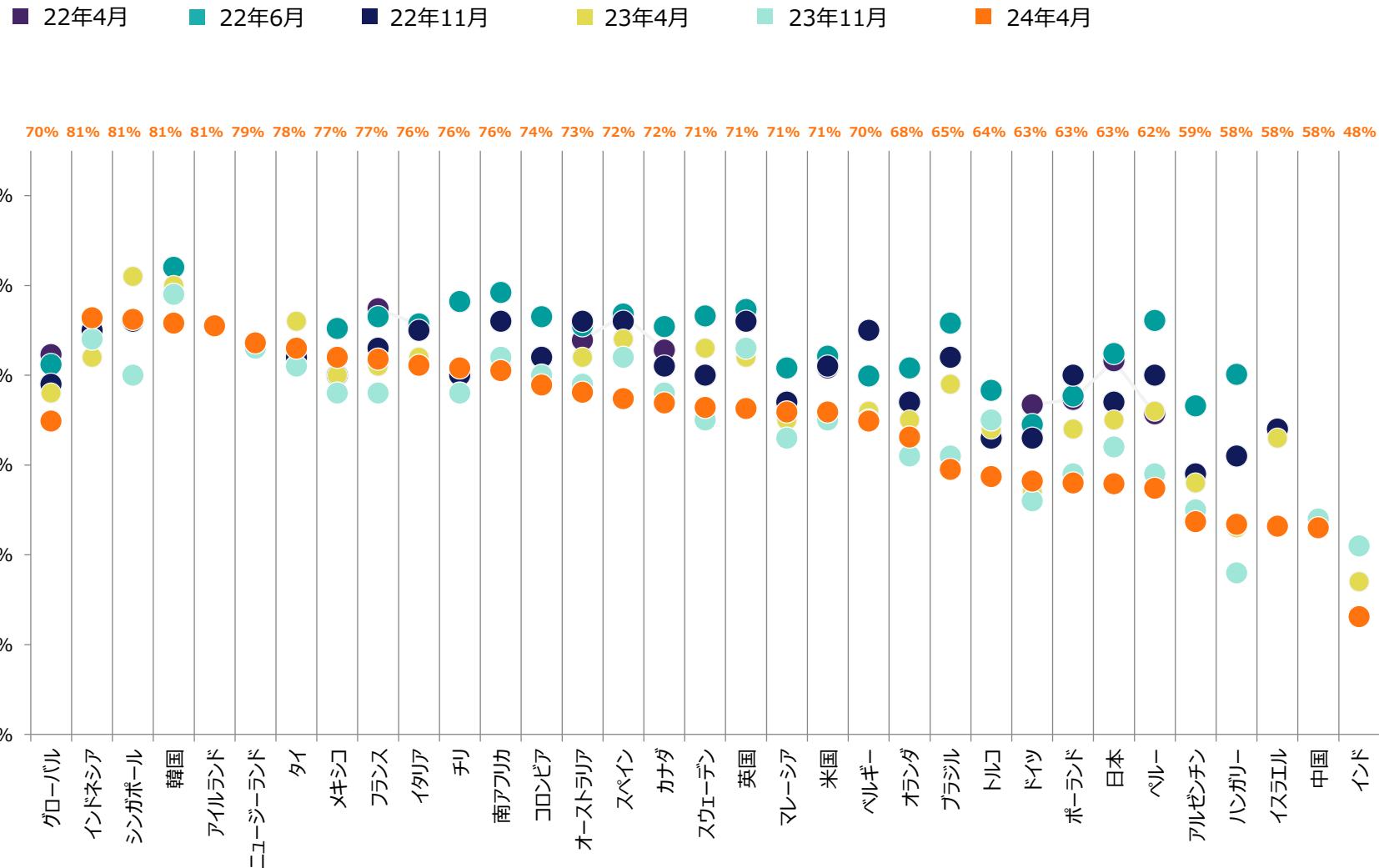


現在、以下の各項目は生活費上昇
にどれほど影響をおよぼしていると思
いますか？

世界的な経済状況

非常に大きな影響をおよぼしている/
かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

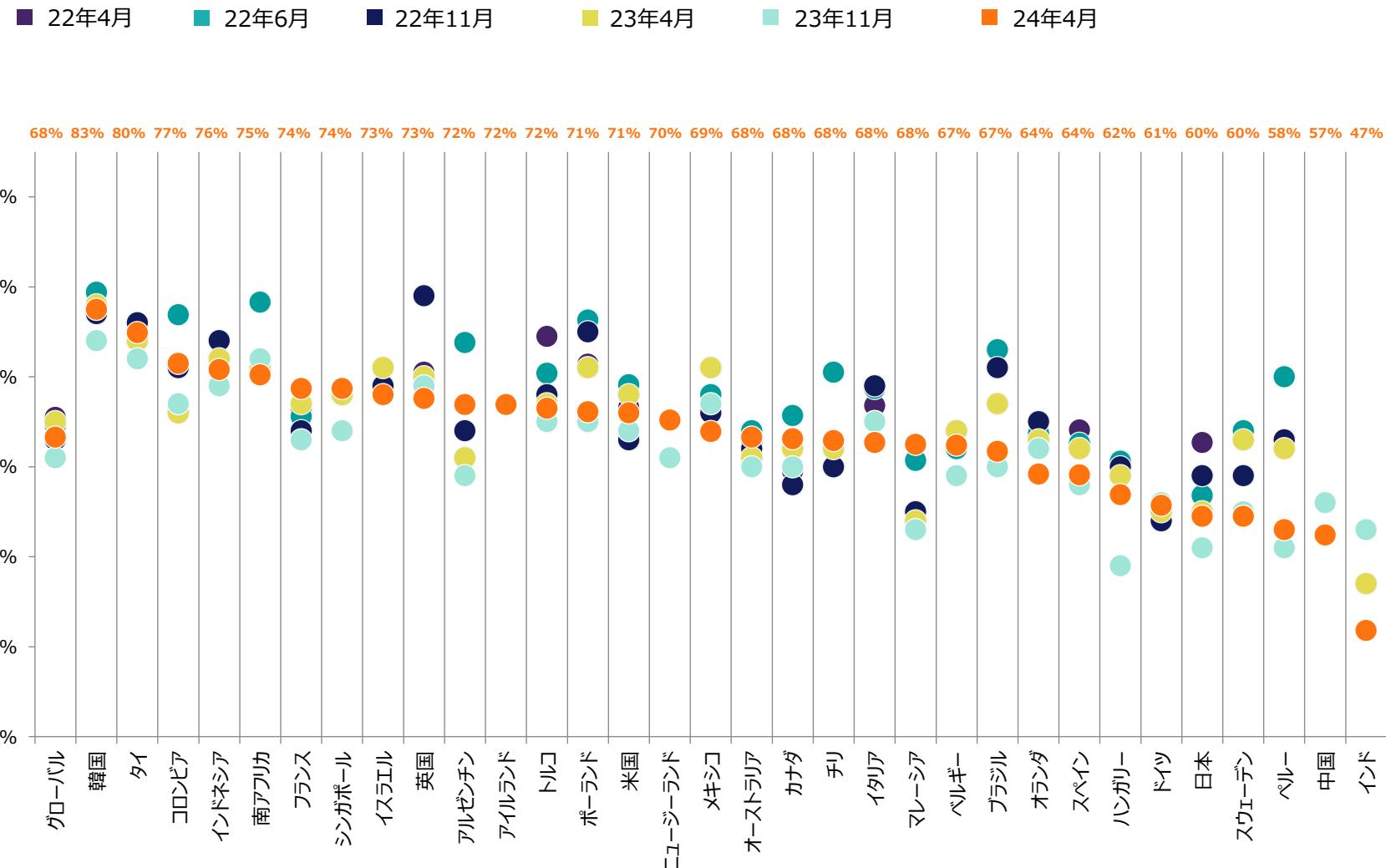


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

自国の政策

非常に大きな影響をおよぼしている/かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

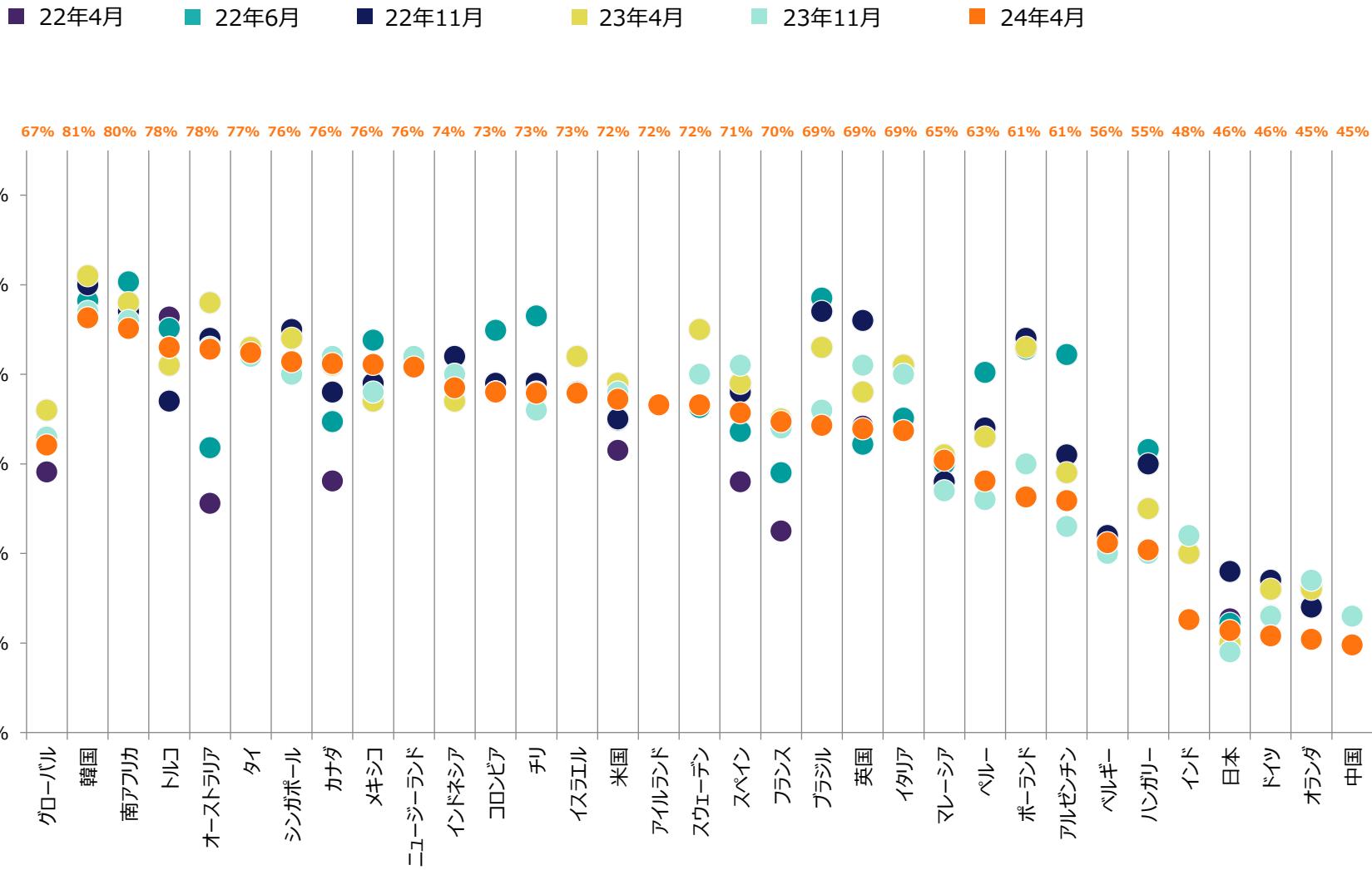


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

自国の金利水準

非常に大きな影響をおよぼしている/かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

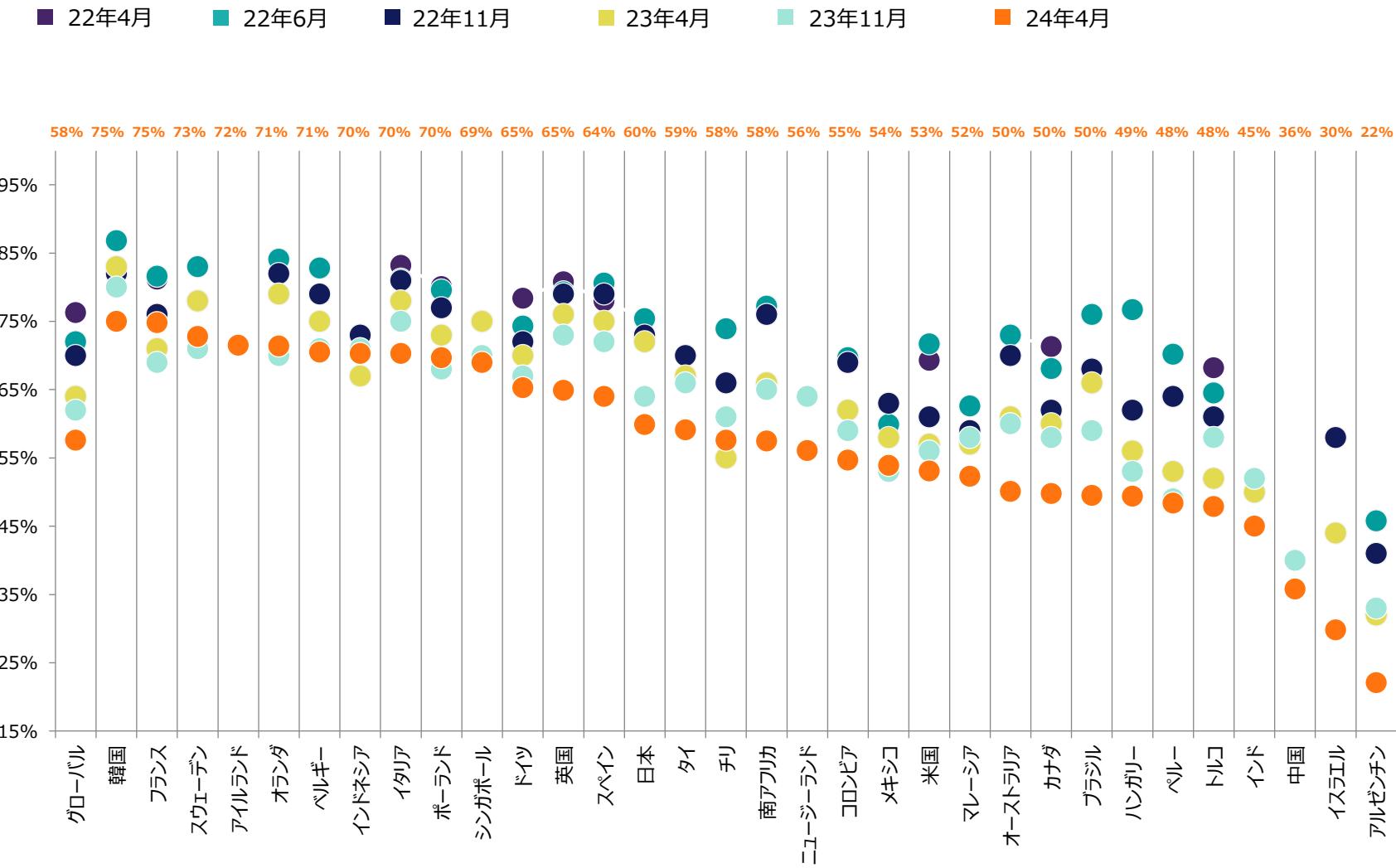


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思しますか？

ロシアのウクライナ侵攻とその帰結

非常に大きな影響をおよぼしている/
かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

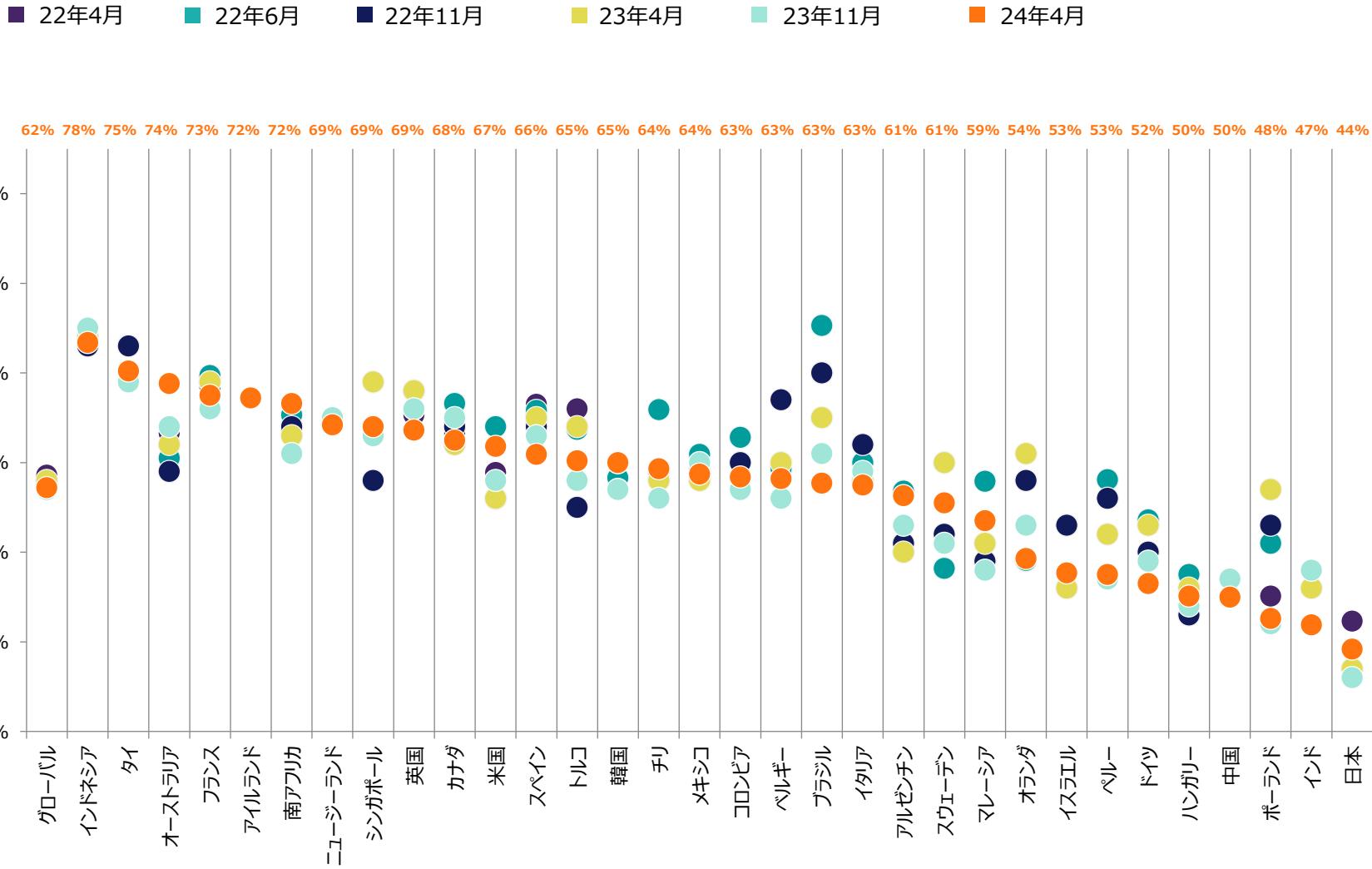


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

企業の過剰な利益

非常に大きな影響をおよぼしている/かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

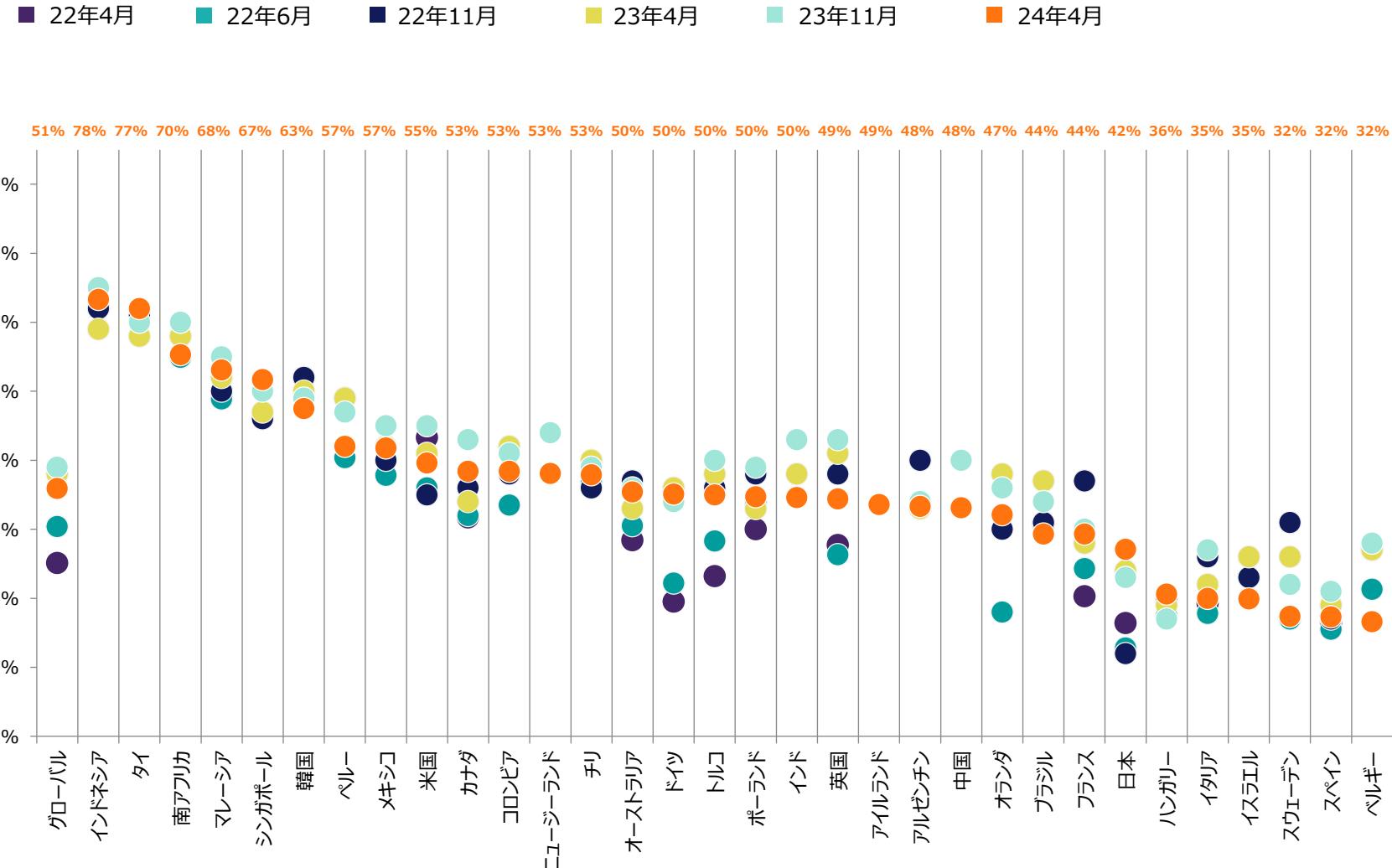


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

労働者の賃上げ要求

非常に大きな影響をおよぼしている/かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

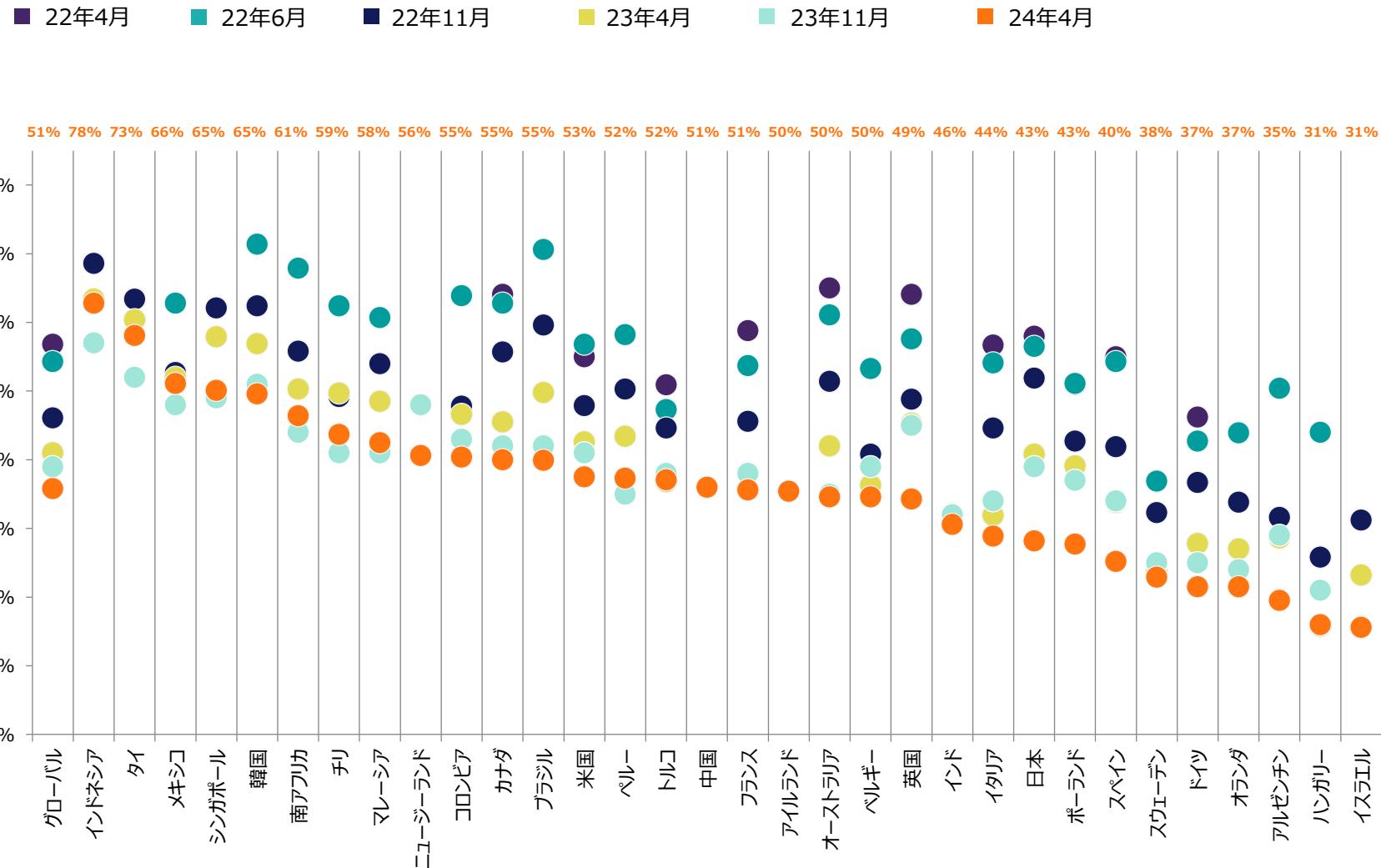


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

新型コロナウイルスのパンデミック

非常に大きな影響をおよぼしている/かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)

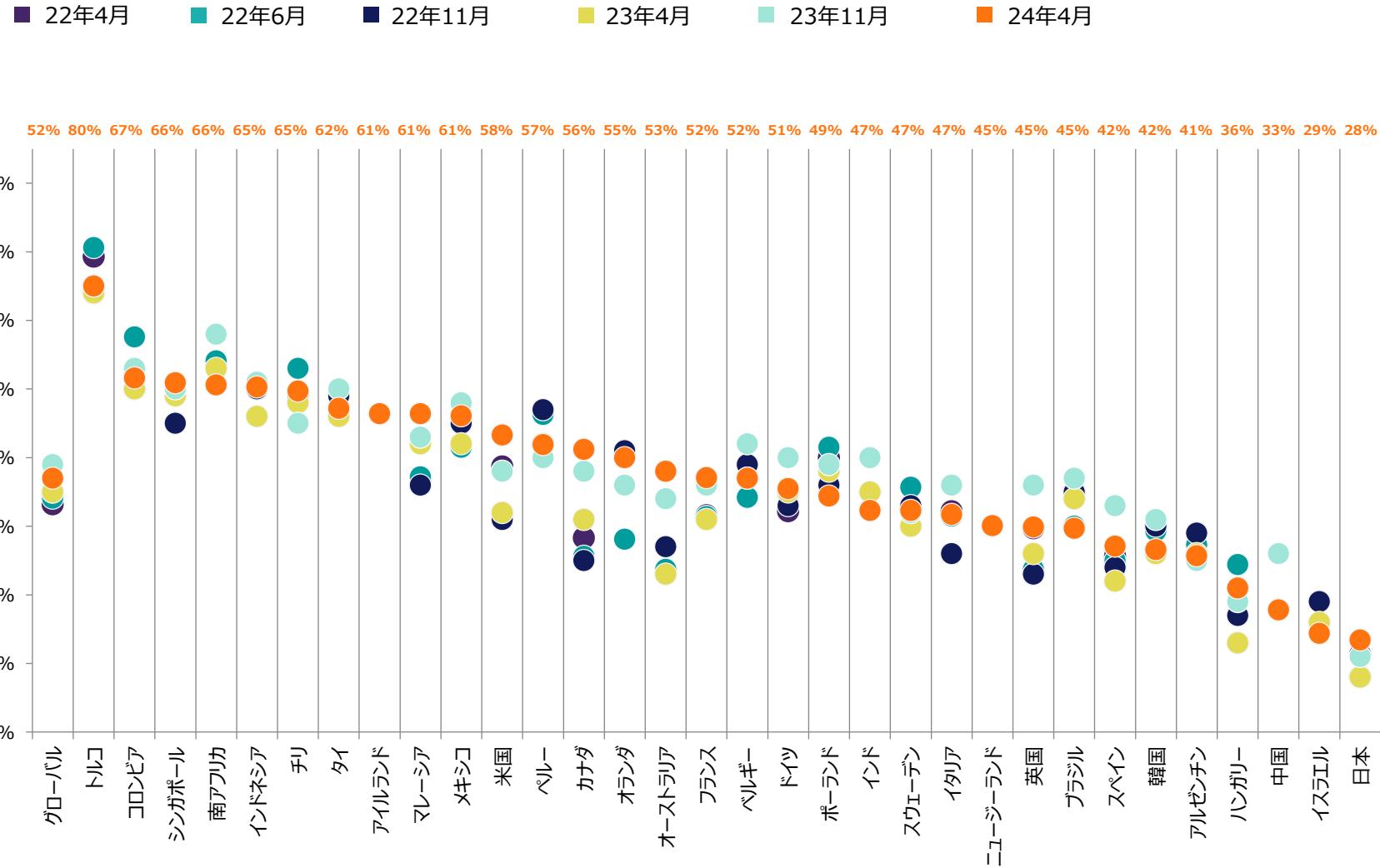


現在、以下の各項目は生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

自国への移民

非常に大きな影響をおよぼしている/かなり影響をおよぼしている(%)

ベース: 世界33カ国の75歳未満の成人24,801人
(2024年3月22日～4月5日実施のオンライン調査)



調查方法



調査方法

このレポートは、イプソスがオンライン調査プラットフォームのグローバルアドバイザーと、インドではIndiaBusプラットフォームで2024年3月22日(金)～4月5日(金)に実施した、32カ国の調査結果である。

今回の調査では、インドの18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他の国の16～74歳、合計24,801人が対象となっている。

サンプルは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、メキシコ、ニュージーランド、スペイン、米国の各約1,000人、アルゼンチン、ベルギー、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、イスラエル、マレーシア、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコの各約500人となっ

ている。インドのサンプルは約2,200人で、そのうち約1,800人が対面調査、約400人がオンライン調査を受けている。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、75歳以下の一般人口を代表していると考えることができる。ブラジル、チリ、中国、コロンビア、インドネシア、アイルランド、イスラエル、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口に比べてより都市部に住み、より教育水準が高く、より裕福である。これらの国の調査結果は、より「コネクテッド」な層の意見を反映していると見るべきだろう。

インドのサンプルは、都市部の社会経済クラスA、B、Cと、4つのゾーンのティア1からティア3のタウンクラスという、都市人口の大きなサブセットを表している。

データは、各国のサンプル構成が最新の国勢調査データによる成人人口の人口動態を最もよく反映するように重み付けされている。

「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国と市場の平均値を反映している。各国・各市場の人口規模に合わせて調整されておらず、総合的な結果を示すものではない。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の計算結果よりも $+/ -1$ パーセントポイント程度大きく/小さく見える場合は、四捨五入、複数回答、「わからない」、または未回答の除外によるものと考えられる。

イプソスのオンライン世論調査の精度は、N=1,000の場合は $+/ -3.5$ ポイント、

N=500の場合は $+/ -5.0$ ポイントの信頼区間を用いて計算されている。イプソスが使用する信頼区間に関する詳細は、イプソスのウェブサイトを参照のこと。

本調査結果の公表は現地の規則に従う。

詳細について

お問い合わせ先

Jamie Stinson

Content Director
Ipsos

Jamie.Stinson@ipsos.com